

令和5年度 予算説明資料



バイサイドビーチ坂

令和5年2月



坂町

目 次

予算説明資料

当 初 予 算 の 全 体 像	1
一 般 会 計 歳 入 の 概 要	2
一 般 会 計 歳 出 (目 的 別) の 概 要	4
一 般 会 計 歳 出 (性 質 別) の 概 要	6
一 般 会 計 財 政 指 標 の 概 要	8
主 要 事 業	10

※P.29までは、万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

《資料編》

一 般 会 計 歳 入 予 算	31
一 般 会 計 歳 入 財 源 区 分	32
一 般 会 計 歳 出 (目 的 別) 予 算	34
一 般 会 計 歳 出 (性 質 別) 予 算	36
一 般 会 計 歳 出 予 算 款 別 節 別 集 計 表	38
各 特 別 会 計 予 算	40
年 度 別 当 初 予 算 の 推 移	41
基 金 の 状 況	42
基 金 現 在 高 の 推 移	43
基 金 の 運 用 状 況	44
経 常 一 般 財 源 収 入 の 推 移	46
町 債 現 在 高 の 推 移	47

令和5年度当初予算の全体像



一般会計 「3年連続で過去最大を更新」

「予算」とは、1年間の収入（歳入）と支出（歳出）の計画のことです。

「一般会計」とは、福祉、道路整備、教育など、町の基本的な行政サービスを行うための会計です。

令和5年度は、68億5,330万円（前年度比1億8,492万円増、2.8%増）となり、3年連続で過去最大を更新しました。



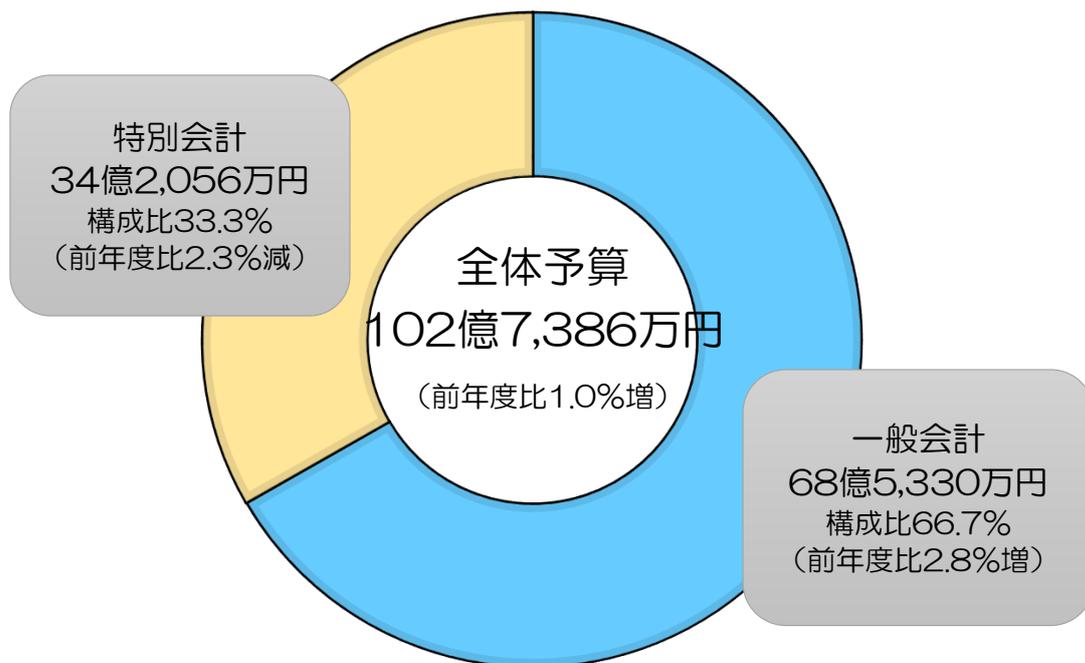
特別会計

一般会計とは別に分けて経理される「特別会計」があります。これは、町が特定の事業を行う場合や、特定の歳入で特定の歳出に充てる場合など、その経理を明らかにするために設けられているものです。

坂町には、「国民健康保険事業特別会計」、「下水道事業特別会計」、「介護保険事業特別会計」、「後期高齢者医療特別会計」があります。

各会計の予算額は、資料編40ページをご覧ください。

令和5年度 坂町の予算額



平成30年7月豪雨災害からの復旧は、令和5年に概ね完了する見込みとなりましたが、復興への取り組みや道路等の社会基盤の更なる強靱化、バイサイドビーチ坂の年間を通じた賑わい創出経費などを計上したことにより、一般会計は、3年連続で過去最大を更新する予算規模となりました。

一般会計歳入の概要

項目	説明	予算額
町税	個人・法人町民税、固定資産税など、町民の皆様に納めていただく税金	22億3,463万円
譲与税・交付金	国や県に入る税金の一部が町に交付され、使いみちが決められていないもの	4億6,667万円
地方交付税	地方の財源均衡化と計画的な行政運営を保障するために、国税の一部を国が交付するもの	14億8,610万円
分担金・負担金	町が行う事業によって利益を受ける方に納入していただくもの	5,545万円
使用料・手数料	各施設を使用する方や特定の事務によって利益を受ける方に納入していただくもの	1億6,002万円
国庫支出金	特定の事業の経費に充てるために、経費負担割合に基づいて、国が町に支出するもの	10億9,836万円
県支出金	特定の事業の経費に充てるために、経費負担割合に基づいて、県が町に支出するもの	4億7,781万円
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするもの	2億4,151万円
町債	町の借金。道路整備や学校を建設する場合など、長期間使用ができ、多額の経費がかかる事業を行うときに、町が資金として国や銀行等から借り入れるもの	1億5,660万円
その他	財産収入、寄附金、繰越金、諸収入	4億7,616万円
合計		68億5,330万円

↑ 町税は増収を見込む

令和5年度の町税は、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの回復基調などにより、主に個人町民税や法人町民税の増収を見込んでおり、前年度比8,636万円、4.0%の増となっています。

↑ 地方交付税も増額計上

地方交付税は、地方の財源均衡化と計画的な行政運営を保障するために、国税の一部を国が交付するもので、普通交付税と特別交付税で構成されます。

なお、国の交付税総額に不足が生じた場合、臨時財政対策債（町債）の発行により対応することとなります。

○普通交付税と臨時財政対策債

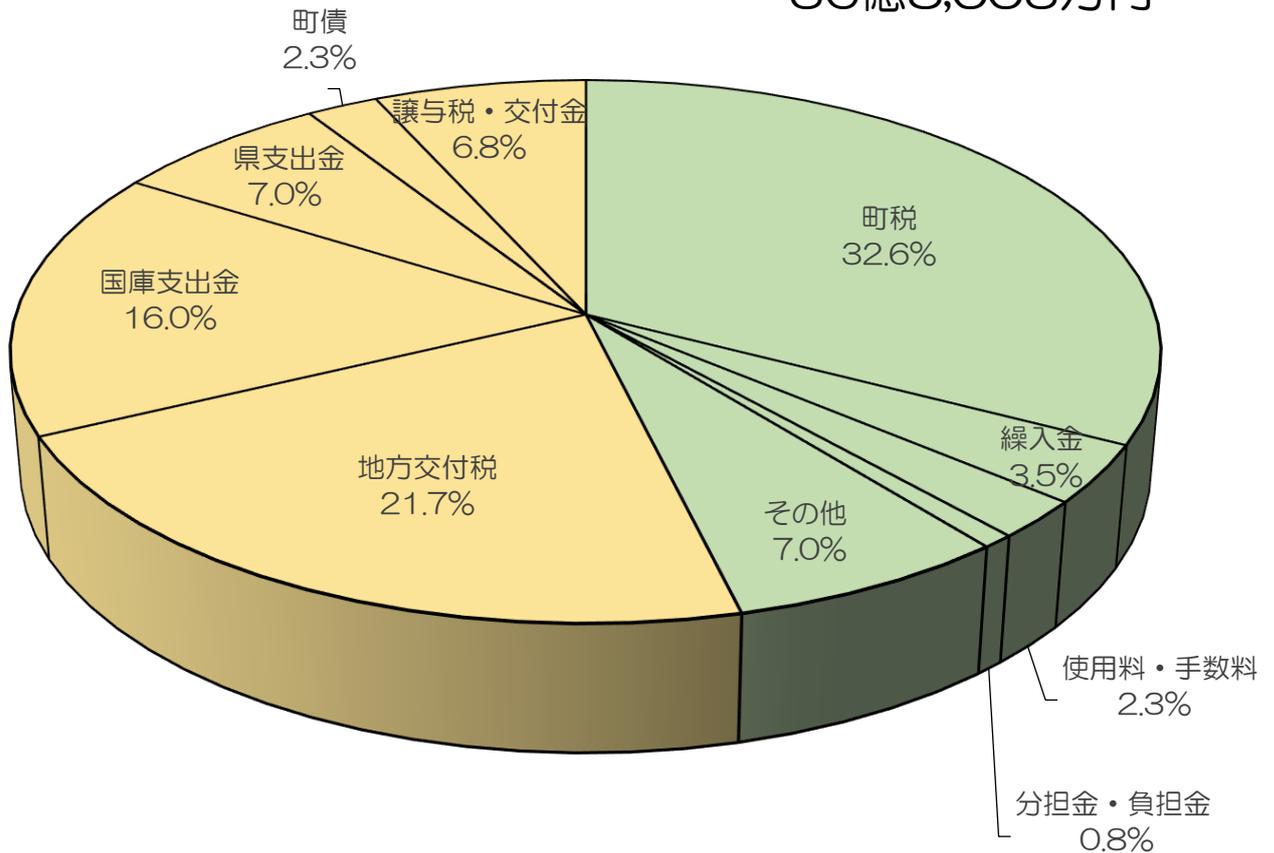
令和5年度の普通交付税と臨時財政対策債の合計は14億7,500万円で、前年度比5,000万円、3.5%の増となっています。増加の主な要因は、災害関連の借金返済に対する普通交付税措置が増加するためです。

○特別交付税

令和5年度の特別交付税は、地域おこし協力隊導入経費などが措置され、7,710万円で、前年度比2,607万円、51.1%の増となっています。

歳入の構成

自主財源	46.2%
31億6,777万円	
依存財源	53.8%
36億8,553万円	



自主財源比率は低下しているけれど・・・

税金や使用料など、町が自主的に収入することができるものを「自主財源」といい、歳入総額に対する自主財源の割合を「自主財源比率」といいます。

平成30年度の自主財源比率54.9%に対して、令和5年度は46.2%と8.7ポイント低下していますが、自主財源の総額は、ほぼ横ばいとなっています。

比率が低下している要因は、国・県支出金を最大限に活用していること、また、地方交付税の増加により、依存財源が増加しているためです。（平成30年度の依存財源 23億6,126万円、13億2,427万円の増）



町民1人あたりの借金額

令和4年度末の借金残高見込79億3,663万円の内、64億7,210万円が普通交付税で措置され、町の実質的な負担額は、14億6,453万円です。

町民1人あたりの借金は、61万8千円、実質的な負担額で計算すると、11万4千円となり、令和4年度から4千円増加する見込みです。

※人口12,839人で算出（令和5年1月1日現在）

※ その他の歳入の詳細は、資料編31ページをご覧ください。

一般会計歳出（目的別）の概要

項目	説明	予算額
議会費	町議会議員の議会活動に関するもの	8,246万円
総務費	庁舎管理、人事、企画、財政、徴税、住民基本台帳、選挙、統計など、町の全般的な事務に関するもの	9億4,135万円
民生費	高齢者、障害者、児童、生活保護などの福祉に関するもの	20億4,396万円
衛生費	健康づくり、ごみ処理、環境保全などに関するもの	4億8,643万円
労働費	労働福祉に関するもの	1,905万円
農林水産業費	農業、林業、水産業の振興に関するもの	2,908万円
商工費	商工業、観光振興に関するもの	3,445万円
土木費	道路、橋りょう、河川の整備、都市計画、都市公園の管理、住宅などに関するもの	13億3,191万円
消防費	消防や防災対策などに関するもの	3億9,937万円
教育費	小・中学校の管理運営、生涯学習などに関するもの	6億8,397万円
災害復旧費	災害によって被害を受けた道路などの復旧に関するもの	1万円
公債費	町債の返済に関するもの	7億8,128万円
予備費	緊急を要する場合に、予算外の支出、予算超過の支出に使うためのもの	2,000万円
合計		68億5,330万円

総務 循環バス車両を更新します！

循環バスの横浜・北新地線で使用中の車両は、平成22年3月の購入から12年が経過し、老朽化が目立つようになりました。

今後も安全・安心で安定的な運行を行っていくために、車両を更新します。

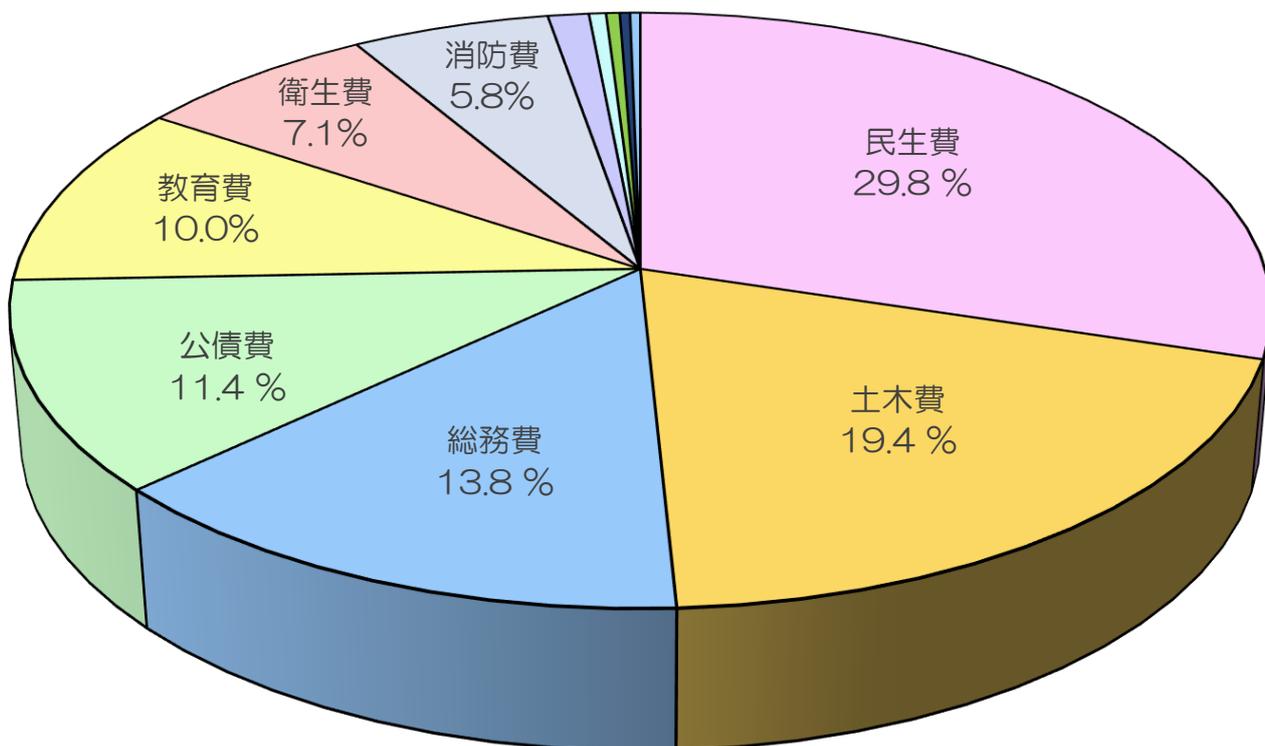


土木 生活基盤に欠かせない道路整備

町では、良好な住環境を支える生活道の整備や、円滑な通行の確保を目的として、県道坂小屋浦線へ接続する道路や、環状線道路事業を積極的に推進しています。

令和5年度は、環状線道路について、国の通学路緊急対策推進事業を活用し、用地買収や測量設計を進めるとともに、一部工事に着手します。

歳出（目的別）の構成



消防 復興に向けた、災害に強いまちづくり

消防費では、平成30年7月豪雨による被災から得た教訓を後世に継承し、町民の防災意識の更なる向上を目指して、災害誌を制作します。

また、平成25年度に作成した津波・高潮ハザードマップについて、町民の防災・減災活動により一層活用してもらうため、情報の更新や紙面の刷新を行います。

さらに、町の消防力向上を図るため、坂町消防団の消防小型ポンプを更新します。

公債 公債費は、前年度比8.6%の増

公債費は、前年度比6,211万円、8.6%の増となっています。

公債費が増加する主な要因は、令和2年度に借入れを行った災害に関する借金の元金返済が始まるためです。

災害関連借金の令和5年度の元利償還金は3億2,418万円ですが、その内、2億8,992万円は普通交付税で措置されるため、町の実質的な負担額は3,426万円（元利償還金の10.6%）です。

なお、借金の返済額は、令和7年度に8億4,300万円程度となり、ピークを迎える予定です。

※ その他の歳出（目的別）の詳細は、資料編34ページをご覧ください。

一般会計歳出（性質別）の概要

項目		説明	予算額
義務的経費	人件費	職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに関するもの	12億21万円
	扶助費	老人福祉、障害者福祉、医療、児童福祉、生活保護に関するもの	13億5,280万円
	公債費	町債の返済に関するもの	7億8,128万円
投資的経費	普通建設事業費	道路、公園、学校などの施設の建設に関するもの	10億3,668万円
	災害復旧事業費	災害による被害の復旧に関するもの	1万円
その他の経費	物件費	消耗品、光熱水費、施設管理の委託などに関するもの	9億938万円
	維持補修費	道路や建物などの維持補修に関するもの	1億268万円
	補助費等	外部団体に対する補助金や一部事務組合の負担金などに関するもの	5億5,141万円
	繰出金	特別会計の収入を補うもの	8億2,082万円
	積立金	町の貯金である基金の積み立てに関するもの	3,905万円
	貸付金	町が一時的に資金を貸し付けるもの	3,900万円
	予備費	緊急を要する場合に、予算外の支出、予算超過の支出に使うためのもの	2,000万円
合計			68億5,330万円

物件 光熱水費が高騰しています。

原油価格高騰やウクライナ情勢などの様々な要因を受けて、電気やガス料金の値上がりが続いており、町も影響を受けています。

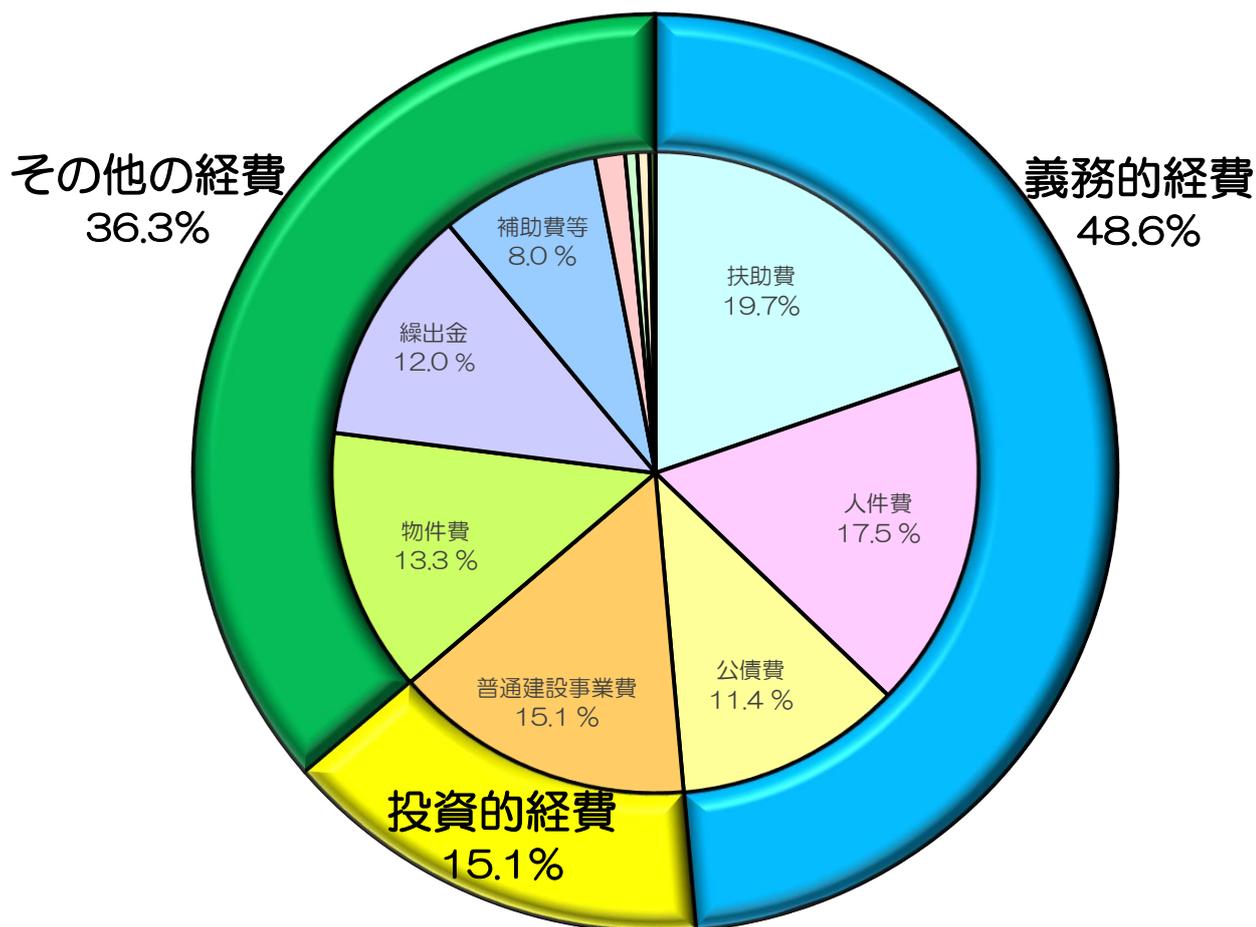
町が管理する施設について、電気料金は、令和4年度と比較して3,405万円増（+54.8%）の9,625万円、ガス料金は、令和4年度と比較して556万円増（+118.0%）の1,027万円となっています。

補助 安心して出産・子育てができる環境づくり

核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない状況となっています。

町は、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援及び出産・子育て応援給付金による経済的支援を一体的に実施します。

歳出（性質別）の構成



建設 地域防災力の更なる強化を

平成30年度に横浜西、令和4年度に横浜中央の津波災害一時避難場所が完成しましたが、防災力の更なる強化及び災害時における町民の安全確保を図るため、坂地区に、発災直後の一時避難場所や、防災活動の拠点場所となる防災空地を整備します。

また、植田地区に、民間の社会福祉法人により整備される多機能型障害福祉サービス施設の中に、災害時等に使用できる避難場所を整備します。



坂町の魅力を全国へ！！

令和5年4月1日に、バイサイドビーチ坂に整備した物販施設等がオープンします。町の魅力である自然を活かしたマリンスポーツ、ビーチスポーツやトレッキングの拠点となる本町のシンボリックな施設として、町内外に魅力や情報を積極的に発信します。

また、地域おこし協力隊を導入し、更なる地域の活性化を図るとともに、本町の魅力を紹介する動画や、バイサイドビーチ坂、横浜公園などのVR（仮想現実）を活用することにより、関係人口や交流人口の増加を図ります。

※ その他の歳出（性質別）の詳細は、資料編36ページをご覧ください。

一般会計財政指標の概要

指標名	指標の概要	指標の見方
財政健全化判断比率	実質赤字比率 普通会計における赤字額の標準財政規模に対する比率	比率が低いほど赤字が少なく、赤字が全くない場合は「-」となります。 比率が「15」以上は危険な財政状況です。
	連結実質赤字比率 全会計における赤字額の標準財政規模に対する比率	比率が低いほど赤字が少なく、赤字が全くない場合は「-」となります。 比率が「20」以上は危険な財政状況です。
	実質公債費比率 毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公債費に準じた経費（交付税措置分を除く。）に充当されたものが占める割合の前3年度平均値	比率が低いほど、公債費等の負担が少ない財政状況となります。 比率が「25」以上は危険な財政状況です。
	将来負担比率 全会計における町債の残高などの将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	比率が低いほど将来負担が少なく、将来負担が全くない場合は「-」となります。 比率が「350」以上は危険な財政状況です。
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の前3年度平均値	指数が「1.0」に近いほど財源に余裕があり、「1.0」を超えると普通交付税が交付されない不交付団体になります。
経常収支比率	毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合	比率が低いほど、財政構造に弾力性があります。 比率が「100.0」を超えると経常的な収入で経常的な支出をまかなえない状態です。
プライマリスバランス	公債費関連、財政調整基金関連、繰越金を除いた基礎的財政収支	数値がプラスの場合は、借金に頼らず税収などで支出をまかなえています。 数値がマイナスの場合は、借金をしないと支出がまかなえない状態です。



坂町の財政状況は、健全です。

坂町の財政健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準を下回っており、財政状況は健全です。

平成30年7月豪雨に係る借金の返済や、道路整備を始めとする各種ハード事業など、今後も多額の財政需要を見込む中、復興へと取組の段階を切り替えながら、ベイサイドビーチ坂の年間を通じた賑わい創出など、未来に向け、希望を抱ける行財政運営を行っていきます。



財政健全化判断比率の推移

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質赤字比率	— (Δ2.2)	— (Δ2.1)	— (Δ9.9)	— (Δ7.3)	— (Δ5.9)
連結実質赤字比率	— (Δ4.4)	— (Δ3.4)	— (Δ11.7)	— (Δ11.3)	— (Δ10.7)
実質公債費比率	4.5	3.9	3.6	3.3	3.5
将来負担比率	— (Δ123.7)	— (Δ90.4)	— (Δ84.3)	— (Δ97.3)	— (Δ105.7)

実質公債費比率は、災害関連の借金の元金返済が始まったことなどにより、令和3年度は0.2ポイント上昇しています。将来負担比率は、基金残高の増加などにより低下しています。

借金の大半は普通交付税で措置され、また、不測の事態に備えた貯金により、今後も将来負担がない状況を維持していける見込みです。



財政力指数の推移

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.76	0.76	0.75	0.73	0.69	0.64

近年の財政力指数は、低下傾向です。令和4年度の財政力指数低下の要因は、災害復旧費の増加により、基準財政需要額が増加したためです。



経常収支比率の推移

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	86.2	84.0	86.5	85.8	80.5

令和3年度の比率が減少した主な要因は、国の補正予算に伴う普通交付税の増加によるものであるため、数値の改善は一時的なものです。



プライマリーバランスの推移

(単位：千円)

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
プライマリーバランス	Δ 142,817	Δ 1,939,753	Δ 206,386	643,439	1,016,321

令和3年度のプライマリーバランスがプラスとなった主な要因は、新たな借金が減少したためです。

【町債決算額】令和2年度：1,000,626千円 令和3年度：471,138千円 (Δ529,488千円)

令和5年度 主要事業



令和5年度に
実施する主要事業
をご紹介します。

選挙

広島県議会議員一般選挙

主な経費		財源		備考
非常勤職員報酬	38万円	国の負担		
職員手当等	291万円	県の負担	364万円	
その他執行経費	35万円	借入金		
		その他		
		町の負担		
合計	364万円	合計	364万円	

令和5年4月29日任期満了による広島県議会議員一般選挙
告示 令和5年3月31日
投票 令和5年4月9日 予定
(令和4年度予算299万円)

一般会計予算書(歳入) 33ページ(歳出) 66、67ページ【担当課 総務課】

選挙

坂町議会議員一般選挙

主な経費		財源		備考
非常勤職員報酬	35万円	国の負担		
職員手当等	292万円	県の負担		
選挙運動公営負担	273万円	借入金		
その他執行経費	355万円	その他		
		町の負担	955万円	
合計	955万円	合計	955万円	

令和5年4月29日任期満了による坂町議会議員一般選挙
告示 令和5年4月18日
投票 令和5年4月23日 予定

一般会計予算書(歳出) 67、68ページ【担当課 総務課】

魅力発信

PR動画制作事業

主な経費		財源		備考
PR動画制作業務委託料	50万円	国の負担	25万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	25万円	
合計	50万円	合計	50万円	

本町の魅力を紹介する動画を制作し、坂町ホームページ等で広く配信することにより、移住の促進や関係人口・交流人口の創出を図るとともに、町民の誇りと愛着を醸成します。

一般会計予算書（歳入）26ページ（歳出）52ページ【担当課 企画財政課】

魅力発信

VR（仮想現実）導入事業

主な経費		財源		備考
VR画像制作業務委託料	176万円	国の負担	106万円	
VRシステム利用料	32万円	県の負担		
消耗品等	5万円	借入金		
		その他		
		町の負担	107万円	
合計	213万円	合計	213万円	

VR（仮想現実）を活用し、ベイサイドビーチ坂や横浜公園、空き家物件等の広さや雰囲気などを紹介し、観光客の増加を図るとともに空き家の利活用等を促進します。

一般会計予算書（歳入）26ページ（歳出）52ページ【担当課 企画財政課】

新規

データ放送地域情報発信サービス事業

主な経費		財源		備考
サービス利用料	78万円	国の負担	39万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	39万円	
合計	78万円	合計	78万円	

テレビのデータ放送を活用した「dボタン広報誌」により、住民にいち早く情報を届けるとともに、スマートフォンの操作が苦手な方やインターネット環境がない方にも、テレビを通じて迅速に情報を届けます。

一般会計予算書（歳入）26ページ（歳出）52ページ【担当課 企画財政課】

新規

第21回ひろしま「山の日」県民の集い事業

主な経費		財源		備考
実行委員会への補助金	400万円	国の負担		森林環境譲与税 基金繰入金
		県の負担	300万円	
		借入金		
		基金繰入金	100万円	
		町の負担		
合計	400万円	合計	400万円	

令和5年6月4日（日）に、「山に親しむ、山を楽しむ、山を学ぶ」をテーマに、第21回ひろしま「山の日」県民の集いを安芸郡4町で合同開催し、町内外の方へ森づくり事業の周知を図ります。
メイン会場：ベイサイドビーチ坂

一般会計予算書（歳入）31、36ページ（歳出）102ページ【担当課 企画財政課】

新規

地域おこし協力隊活動事業

主な経費		財源		備考
地域おこし協力隊報償費	559万円	国の負担		特別交付税 措置率 100%
地域おこし協力隊活動事業補助金	400万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	959万円	
合計	959万円	合計	959万円	

地域の新たな担い手として「地域おこし協力隊」を導入し、空き家の利活用やベイサイドビーチ坂の賑わい創出などに取り組み、更なる地域活性化を図ります。
地域おこし協力隊員：2名

一般会計予算書（歳出）55、57ページ【担当課 企画財政課】

子育て世帯引越支援事業

主な経費		財源		備考
引越費用等の助成金	200万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	200万円	
合計	200万円	合計	200万円	

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学生以下の子どもがいる世帯が、町外から転入する場合又は町内で持ち家に住替える場合に必要な引越費用等の一部を助成します。

一般会計予算書（歳出）56ページ【担当課 企画財政課】

地方創生移住支援事業

主な経費		財源		備考
東京圏からの移住者への支援金		国の負担		
単身世帯	60万円	県の負担	270万円	
2人以上世帯	100万円	借入金		
子育て加算（2人分）	200万円	その他		
		町の負担	90万円	
合計	360万円	合計	360万円	

東京圏から坂町へ移住する方に対して、移住支援金を給付します。

- 【対象】①県に登録されている中小企業等に就業した方
②移住前の業務をテレワークで継続する方
③起業する方

※子育て世帯で移住する方には、18歳未満1人につき100万円を加算します。

一般会計予算書（歳入）30ページ（歳出）57ページ【担当課 企画財政課】

空き家改修等支援事業

主な経費		財源		備考
改修費用等の補助金	320万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	320万円	
合計	320万円	合計	320万円	

空き家問題解消の取組みとして、空き家の改修・解体・家財道具等処分に必要な費用を補助します。

一般会計予算書（歳出）57ページ【担当課 企画財政課】

三世代同居・近居住宅支援事業

主な経費		財源		備考
住宅取得費用等の補助金	1,350万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,350万円	
合計	1,350万円	合計	1,350万円	

子育てや介護を支え合える三世代同居等を推奨するため、三世代同居等を始めようとする方に対して、住宅取得又は住宅改修に必要な費用を補助します。

一般会計予算書（歳出）57ページ【担当課 企画財政課】

住基ネット統合端末新設事業

主な経費		財源		備考
新設業務委託料等	119万円	国の負担	181万円	
機器賃借料	62万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担		
合計	181万円	合計	181万円	

マイナンバーカードの交付や電子証明書更新等手続きの利便性向上のため、横浜出張所及び小屋浦出張所に住基ネット統合端末を新設します。

一般会計予算書（歳入）26ページ（歳出）65ページ【担当課 税務住民課】

個人住民税システム改修業務

主な経費		財源		備考
システム改修業務委託料	273万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	273万円	
合計	273万円	合計	273万円	

令和3年度の税制改正に伴い、特別徴収の税額通知（納税義務者用）を令和6年度課税分から電子データで送信ができるようにシステムの改修を行います。

また、令和6年度から課税が開始される「森林環境税」について、個人住民税の均等割と併せて徴収することとなったため、システムの改修を行います。

一般会計予算書（歳出）63ページ【担当課 税務住民課】

魅力発信

ご当地ナンバープレート制作事業

主な経費		財源		備考
制作業務委託料	55万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	55万円	
合計	55万円	合計	55万円	

坂町のPRを図るとともに、町民の皆さんに愛着を深めてもらうことを目的に、坂町のマスコットキャラクターである「坂うめじろう」など坂町の魅力をデザイン化した原動機付自転車用のご当地ナンバープレートを制作します。デザインを3案提案し、その内1点を町民の方々の応募により選定していただき、令和5年10月の交付開始を予定しています。

一般会計予算書（歳出）62ページ【担当課 税務住民課】

新規**障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業**

主な経費		財源		備考
計画策定支援業務委託料	326万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	326万円	
合計	326万円	合計	326万円	

町内の障害福祉に対するニーズを把握するために全数調査を行い、町の規模に即した福祉計画を策定します。

一般会計予算書（歳出）76ページ【担当課 民生課】

デジタル**医療扶助オンライン資格確認導入事業**

主な経費		財源		備考
システム改修業務委託料	236万円	国の負担	380万円	
システム使用料	147万円	県の負担		
端末購入費	49万円	借入金		
		その他		
		町の負担	52万円	
合計	432万円	合計	432万円	

生活保護受給者の資格確認について、医療機関等がオンラインで確認できるようにシステムを改修します。

一般会計予算書（歳入）26、27ページ（歳出）85ページ【担当課 民生課】

生活保護システム更新事業

主な経費		財源		備考
システム機器更新業務委託料	165万円	国の負担		
システム機器購入費	242万円	県の負担		
システム保守料	26万円	借入金		
		その他		
		町の負担	433万円	
合計	433万円	合計	433万円	

保証期間が満了する現行の生活保護システムについて、機器を更新し、安全で安定的な運用を図ります。

一般会計予算書（歳出）85ページ【担当課 民生課】

防災対策 避難行動要支援者管理システム導入事業

主な経費		財源		備考
システム整備業務委託料等	618万円	国の負担		緊急防災・減災 事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 70%
システム保守料	31万円	県の負担		
個別避難計画策定業務委託料	4万円	借入金	610万円	
		その他		
		町の負担	43万円	
合計	653万円	合計	653万円	

高齢者・障害者等、災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者について、個別避難計画を策定し、台帳を整備していくための避難行動要支援者管理システムを導入します。

一般会計予算書（歳入）43ページ（歳出）122、123ページ【担当課 民生課】

新規

重層的支援体制整備事業への移行準備事業 ・生活困窮者支援等のための地域づくり事業

主な経費		財源		備考
職員人件費等	1,300万円	国の負担	825万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	475万円	
合計	1,300万円	合計	1,300万円	

坂町ならではの福祉のまちづくりを目指していく中で、保健・福祉の総合相談窓口の設置準備を行います。

一般会計予算書（歳入）26ページ（歳出）72、73ページ【担当課 民生課】

新規

第3次健康さか21（健康増進計画・食育推進計画） ・自殺対策計画策定事業

主な経費		財源		備考
計画策定支援業務委託料	485万円	国の負担		
坂町地域保健対策協議会委員報酬	22万円	県の負担	96万円	
		借入金		
		その他		
		町の負担	411万円	
合計	507万円	合計	507万円	

令和6年度から令和11年度を1期とする第3次健康さか21（健康増進計画・食育推進計画）・自殺対策計画を策定します。計画の策定に当たっては、健康アンケート調査、統計データにより住民の実情、ニーズ、課題等を把握し、坂町の実態にあった健康増進・食育事業、自殺対策事業を計画します。

一般会計予算書（歳入）30ページ（歳出）87、88ページ【担当課 保険健康課】

新規

特定健診受診率向上対策事業

主な経費		財源		備考
特定健診受診率向上対策業務委託料	430万円	国の負担		
		県の負担	375万円	
		借入金		
		その他		
		町の負担	55万円	
合計	430万円	合計	430万円	

令和6年度から令和11年度を1期とする第3期データヘルス計画を策定するとともに、第4期特定健康診査等実施計画を策定します。計画の策定に当たっては、従来の特定健診未受診者勧奨業務のデータを活用し、保健事業の対象者を選定し、PDCAサイクルにより効率的・効果的に保健事業を実施するための健康課題の分析、保健事業の評価等を行います。

国保会計予算書（歳入）12ページ（歳出）23ページ【担当課 保険健康課】

新規

介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定事業

主な経費		財源		備考
計画策定支援業務委託料	592万円	国の負担	34万円	
		県の負担	17万円	
		借入金		
		その他	69万円	
		町の負担	472万円	
合計	592万円	合計	592万円	

令和6年度から令和8年度を1期とする第9期介護保険事業計画・第10期高齢者福祉計画を策定します。計画の策定に当たっては、町内の高齢者の実情、ニーズ、課題等を的確に把握し、坂町の実態にあった介護サービスの提供及び介護予防事業計画とするとともに、給付と保険料のバランスが取れたものとするため、日常生活圏域ニーズ調査、データ分析を実施します。

一般会計予算書（歳出）74ページ

介護会計予算書（歳入）12、13ページ（歳出）22ページ【担当課 保険健康課】

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

主な経費		財源		備考
消耗品、郵送料等	50万円	国の負担		後期高齢者医療制度特別対策補助金
運動・口腔・栄養改善指導業務委託料	400万円	県の負担		
		借入金		
		補助金	400万円	
		町の負担	50万円	
合計	450万円	合計	450万円	

医療保険者である広島県後期高齢者医療広域連合から坂町が受託し、健康増進・フレイル予防の事業を実施します。高齢者が住み慣れた地域でできる限り健やかに過ごせる社会を実現するため、高齢者の心身の特性に応じたきめ細やかな保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸及び介護予防を図ります。

一般会計予算書（歳入）40ページ（歳出）74ページ【担当課 保険健康課】

新規

伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業

主な経費		財源		備考
会計年度任用職員報酬等	308万円	国の負担		
郵送料等	5万円	県の負担	1,081万円	
出産・子育て応援給付金	1,000万円	借入金		
		その他		
		町の負担	232万円	
合計	1,313万円	合計	1,313万円	

妊娠から出産・子育てまでを身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行うとともに、出産・子育て応援給付金による経済的支援を一体的に実施することで、安心して出産・子育てができる環境の充実を図ります。

一般会計予算書（歳入）31ページ（歳出）89、90ページ【担当課 保険健康課】

防災対策 災害誌制作事業

主な経費		財源		備考
事業者選定委員会委員報償費	10万円	国の負担		平成30年7月豪雨災害復興基金繰入金
制作業務委託料	605万円	県の負担		
		借入金		
		基金繰入金	615万円	
		町の負担		
合計	615万円	合計	615万円	

平成30年7月豪雨災害の被害状況や復旧・復興の取組を記録誌としてまとめ、被災から得た教訓を後世に継承し、町民の防災意識の更なる向上を目指します。

一般会計予算書（歳入）36ページ（歳出）122、123ページ【担当課 環境防災課】

防災対策 津波・高潮ハザードマップ制作事業

主な経費		財源		備考
制作業務委託料	704万円	国の負担		特別交付税措置率 70%
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	704万円	
合計	704万円	合計	704万円	

平成25年度に作成した坂町津波・高潮ハザードマップに新たな一時避難場所を追加するとともに、発災時の避難行動や災害情報の入手方法をより分かりやすくしたハザードマップを制作します。

一般会計予算書（歳出）123ページ【担当課 環境防災課】

防災対策 消防小型ポンプ整備事業

主な経費		財源		備考
消防小型ポンプ購入費	3,235万円	国の負担		緊急防災・減災事業債 充当率 100% 普通交付税措置率 70%
		県の負担		
		借入金	3,230万円	
		その他		
		町の負担	5万円	
合計	3,235万円	合計	3,235万円	

坂町消防団の各分団に配備している消防小型ポンプは、昭和62年度から平成元年度に配備したもので、30年以上が経過しており、交換部品が無く修理できない状況となっているため、更新します。

一般会計予算書（歳入）43ページ（歳出）121ページ【担当課 環境防災課】

防災対策 （仮称）植田地区災害時避難場所整備工事

主な経費		財源		備考
工事負担金	7,000万円	国の負担	3,500万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	3,500万円	
合計	7,000万円	合計	7,000万円	

民間の社会福祉法人が植田地区に整備する障害福祉サービス施設の一部を災害時の一時避難場所として利用するため、当該部分に係る建設費を負担します。

一般会計予算書（歳入）28ページ（歳出）124ページ【担当課 環境防災課】

新規

木材利用促進事業

主な経費		財源		備考
木製案内板等設置工事	450万円	国の負担		森林環境譲与税 基金繰入金
		県の負担		
		借入金		
		基金繰入金	306万円	
		町の負担	144万円	
合計	450万円	合計	450万円	

バイサイドビーチ坂に整備する物販施設等の周辺において、県産木材を利用した案内板やベンチ等を設置することにより、町民や来場客に対し、木材利用の普及啓発を行います。

一般会計予算書（歳入）36ページ（歳出）102ページ【担当課 産業建設課】

魅力発信

ブランド力強化促進事業

主な経費		財源		備考
商品開発等の補助金	500万円	国の負担		
特産品等広告料	50万円	県の負担		
旅費（観光PR・旅行会社訪問）	19万円	借入金		
		その他		
		町の負担	569万円	
合計	569万円	合計	569万円	

町のブランド力を強化するため、町のマスコットキャラクターや観光地等を活用した商品開発や包装紙作成等を行う事業者を支援するとともに、イベント出展や各種広報媒体による情報の発信を行います。

一般会計予算書（歳出）104、105ページ【担当課 産業建設課】

新規

バイサイドビーチ坂物販施設等維持管理事業

主な経費		財源		備考
修繕料	100万円	国の負担		
保守点検業務委託料	45万円	県の負担		
駐車場警備業務委託料	139万円	借入金		
AED購入費	40万円	使用料	264万円	
		町の負担	60万円	
合計	324万円	合計	324万円	

バイサイドビーチ坂に整備した物販施設等を適切に管理し、安全で快適な施設を利用者に提供します。

一般会計予算書（歳入）22ページ（歳出）104、105ページ【担当課 産業建設課】

県道坂小屋浦線整備事業

主な経費		財源		備考
県営工事負担金	767万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	767万円	
合計	767万円	合計	767万円	

●県道坂小屋浦線道路事業県営工事

一般会計予算書（歳出）110ページ【担当課 産業建設課】

道路メンテナンス事業

主な経費		財源		備考
委託料（点検等）	510万円	国の負担	605万円	
工事（橋梁補修）	610万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	515万円	
合計	1,120万円	合計	1,120万円	

- 橋梁点検等（榎尾橋、水尻橋、本谷橋、天地橋、上条トンネル）
- 橋梁補修工事（植田橋、藤向橋）

一般会計予算書（歳入）27ページ（歳出）109、110ページ【担当課 産業建設課】

都市防災総合推進事業（道路）

主な経費		財源		備考
委託料（測量設計）	1億1,000万円	国の負担	9,640万円	
工事（道路改良）	2,120万円	県の負担		
土地購入費（道路用地）	5,180万円	借入金		
物件補償費	1,000万円	その他		
		町の負担	9,660万円	
合計	1億9,300万円	合計	1億9,300万円	

- 植田水尻側道線道路改良事業
- 浜田中洲線道路改良事業
- 横浜三部2・6・7・8号線道路改良事業
- 西側2号線道路改良事業
- （仮）小屋浦四丁目線①・②線道路改良事業

一般会計予算書（歳入）27ページ（歳出）109、110ページ【担当課 産業建設課】

都市再生整備計画事業

主な経費		財源		備考
工事（道路改良）	1,000万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,000万円	
合計	1,000万円	合計	1,000万円	

- 西側9号線道路改良工事

一般会計予算書（歳出）110ページ【担当課 産業建設課】

通学路緊急対策推進事業

主な経費		財源		備考
委託料（測量設計など）	2,010万円	国の負担	1億3,211万円	大規模事業基金 繰入金
工事（道路改良）	1億9,030万円	県の負担		
土地購入費（道路用地）	1,510万円	借入金		
物件補償費	1,510万円	基金繰入金	8,007万円	
		町の負担	2,842万円	
合計	2億4,060万円	合計	2億4,060万円	

- 坂東環状線道路改良に伴う測量・設計・工事・用地・補償

一般会計予算書（歳入）27、36ページ（歳出）110ページ【担当課 産業建設課】

防災対策 海岸保全施設整備事業

主な経費		財源		備考
県営工事負担金	1億5,085万円	国の負担		公共事業等債 充当率 90% 普通交付税 措置率 50% 大規模事業基金 繰入金
		県の負担		
		借入金	540万円	
		基金繰入金	1億4,545万円	
		町の負担		
合計	1億5,085万円	合計	1億5,085万円	

- 海岸保全施設整備事業（アサガミ前護岸）
- 港湾改良事業（ベイサイドビーチ坂トイレ改修）
- 港湾改修事業（森山北3号防波堤）
- 港湾改良事業（ベイサイドビーチ坂門扉等改修他）
- 海岸環境整備事業（ベイサイドビーチ坂歩道橋他）

一般会計予算書（歳入）36、43ページ（歳出）111ページ【担当課 産業建設課】

防災対策 排水路整備事業

主な経費		財源		備考
工事（改良）	500万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	500万円	
合計	500万円	合計	500万円	

- 向田地内排水路改良工事

一般会計予算書（歳出）118ページ【担当課 産業建設課】

防災対策 急傾斜地崩壊対策事業（県営事業）

主な経費		財源		備考
県営工事負担金	150万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	150万円	
合計	150万円	合計	150万円	

- 県営事業（横浜西6244地区）
- 県営事業（西谷A地区）
- 県営事業（向田北地区）

一般会計予算書（歳出）125ページ【担当課 産業建設課】

防災対策 急傾斜地崩壊対策事業（町営事業）

主な経費		財源		備考
委託料（測量設計）	1,000万円	国の負担		緊急自然災害防止対策事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 70%
工事（整備、維持）	4,520万円	県の負担	2,000万円	
		借入金	3,020万円	
		その他		
		町の負担	500万円	
合計	5,520万円	合計	5,520万円	

- 急傾斜地崩壊対策事業に伴う測量・設計業務（植田三丁目17地区）
- 急傾斜地崩壊対策工事（坂西三丁目3地区、水尻地区）
- 町営急傾斜維持工事

一般会計予算書（歳入）31、43ページ（歳出）125ページ【担当課 産業建設課】

循環バス車両更新事業

主な経費		財源		備考
バス車両購入費	2,200万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	2,200万円	
合計	2,200万円	合計	2,200万円	

坂町循環バス横浜・北新地線で使用中のバス車両は、平成22年3月の購入から13年を経過して老朽化が目立っています。今後も安定的な運行を継続するため、車両の更新を行います。

一般会計予算書（歳出）58ページ【担当課 都市計画課】

新規**地域公共交通計画策定事業**

主な経費		財源		備考
坂町地域公共交通会議負担金	1,060万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,060万円	
合計	1,060万円	合計	1,060万円	

令和2年度に改正された地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づいて、現存する地域公共交通会議を改めて法定協議会として位置づけ、同会議において、地域公共交通計画を策定します。

一般会計予算書（歳出）58ページ【担当課 都市計画課】

新規**木造住宅耐震化促進支援事業**

主な経費		財源		備考
工事費用に対する補助金	100万円	国の負担	50万円	
		県の負担	25万円	
		借入金		
		その他		
		町の負担	25万円	
合計	100万円	合計	100万円	

地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、安全・安心なまちづくりを推進することを目的として、住宅の耐震性を向上させる工事（耐震改修・現地建替え・非現地建替え・除却）を行う住民に対し工事費の一部を補助します。

一般会計予算書（歳入）27、31ページ（歳出）115ページ【担当課 都市計画課】

新規**建築物耐震対策緊急促進支援事業**

主な経費		財源		備考
除却、改修費用に対する補助金	4,606万円	国の負担	2,512万円	
		県の負担	1,047万円	
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,047万円	
合計	4,606万円	合計	4,606万円	

地震発生時における建築物の倒壊による広域緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、避難や救援救急活動、緊急物資等の輸送の機能を確保するため、広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修に取り組む者に除却費や改修費の一部を補助します。

一般会計予算書（歳入）27、31ページ（歳出）115ページ【担当課 都市計画課】

防災対策 釜ヶ谷公園法面改修事業

主な経費		財源		備考
改修工事	900万円	国の負担		緊急自然災害防止対策事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 70%
		県の負担		
		借入金	900万円	
		その他		
		町の負担		
合計	900万円	合計	900万円	

災害の発生予防・拡大防止のために、釜ヶ谷公園の法面を補強する工事を行います。

一般会計予算書（歳入）43ページ（歳出）116ページ【担当課 都市計画課】

防災対策 都市防災総合推進事業（坂東防災空地）

主な経費		財源		備考
土地購入費	5,000万円	国の負担	3,250万円	
物件補償費	1,500万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	3,250万円	
合計	6,500万円	合計	6,500万円	

坂東四丁目において新たな避難地（防災空地）を整備し、発災直後の一時避難場所や、救援物資及び復旧事業の資機材置き場など、防災活動の拠点場所を確保します。

一般会計予算書（歳入）27ページ（歳出）116ページ【担当課 都市計画課】

雨水排水ポンプ更新事業

主な経費		財源		備考
排水ポンプ更新工事	484万円	国の負担		下水道事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
		県の負担		
		借入金	480万円	
		その他		
		町の負担	4万円	
合計	484万円	合計	484万円	

丸子ポンプ場は、供用から20年以上経過しており、点検により経年劣化が確認されたため、排水ポンプの更新を行います。

下水道会計予算書（歳入）11ページ（歳出）15ページ【担当課 都市計画課】

公共下水道事業企業会計移行事業

主な経費		財源		備考
企業会計移行業務委託料	1,540万円	国の負担		公営企業会計 適用債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
		県の負担		
		借入金	1,540万円	
		その他		
		町の負担		
合計	1,540万円	合計	1,540万円	

令和6年4月までに下水道事業の会計方式を「官公庁会計方式」から「企業会計方式」へ移行することを国から求められており、坂町公共下水道事業の健全性を確保するとともに、経営基盤の強化及び適切な資産管理を図ることを目的として、「企業会計方式」への移行を令和3年度から令和5年度の3箇年でいきます。

下水会計予算書（歳入）11ページ（歳出）13ページ【担当課 都市計画課】

公共下水道施設長寿命化計画事業

主な経費		財源		備考
ストックマネジメント計画に基づく実施設計業務委託料	650万円	国の負担	975万円	下水道事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
		県の負担		
耐震改修実施設計業務委託料	1,300万円	借入金	970万円	
		その他		
		町の負担	5万円	
合計	1,950万円	合計	1,950万円	

浜宮ポンプ場は、昭和62年の供用開始から35年が経過していることから、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に設備の修繕を行います。

また、併せて耐震基準を満たしていない箇所について、耐震改修を実施します。

下水会計予算書（歳入）10、11ページ（歳出）15ページ【担当課 都市計画課】

安芸衛生センターし尿前処理施設整備事業

主な経費		財源		備考
実施設計業務委託料	5,250万円	国の負担	2,625万円	下水道事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
		県の負担		
		借入金	2,620万円	
		その他	5万円	
		町の負担		
合計	5,250万円	合計	5,250万円	

昭和57年の供用開始から39年が経過している安芸衛生センターについて、建物及び設備が老朽化していることから、し尿及び浄化槽汚泥を所定の濃度まで希釈し、下水道管渠に投入するために必要なし尿前処理施設を、令和8年度完成を目途に整備します。

令和5年度は、施設の実施設計を行います。

下水会計予算書（歳入）10、11ページ（歳出）15ページ【担当課 都市計画課】

防災対策 横浜排水区浸水対策事業

主な経費		財源		備考
雨水排水路改良工事	1,000万円	国の負担	500万円	下水道事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
		県の負担		
		借入金	500万円	
		その他		
		町の負担		
合計	1,000万円	合計	1,000万円	

横浜排水区において、近年の集中豪雨（ゲリラ豪雨）による浸水被害に対応するため、浸水シミュレーション解析の結果により、排水能力が不足している水路の改良等を行い、浸水被害の解消に努めます。

下水会計予算書（歳入）10、11ページ（歳出）15ページ【担当課 都市計画課】

坂小学校施設維持管理事業

主な経費		財源		備考
カーテン購入費	398万円	国の負担		公共施設等適正 管理推進事業債 充当率 90% 普通交付税 措置率約36%
児童用下駄箱改修工事	460万円	県の負担		
正面玄関下駄箱改修工事	75万円	借入金	330万円	
図書室テーブル・椅子購入費	139万円	その他		
プール補給水槽・配管改修工事	366万円	町の負担	1,108万円	
合計	1,438万円	合計	1,438万円	

学校施設長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図るとともに、効率的な学習環境と安全な学校生活環境を整備します。

一般会計予算書（歳入）43ページ（歳出）133ページ【担当課 学校教育課】

横浜小学校施設維持管理事業

主な経費		財源		備考
プール循環浄化装置改修工事	82万円	国の負担		公共施設等適正 管理推進事業債 充当率 90% 普通交付税 措置率約36%
校内放送設備改修工事	250万円	県の負担		
		借入金	70万円	
		その他		
		町の負担	262万円	
合計	332万円	合計	332万円	

学校施設長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図るとともに、校内放送設備が老朽化しているため、改修工事を行います。

一般会計予算書（歳入）43ページ（歳出）133ページ【担当課 学校教育課】

小屋浦小学校施設維持管理事業

主な経費		財源		備考
遊具更新工事	195万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	195万円	
合計	195万円	合計	195万円	

劣化により使用禁止としている吊り輪遊具について、引き続き、児童の心身の成長や社会性を育む教材として使用できるように更新工事を行います。

一般会計予算書（歳出）133ページ【担当課 学校教育課】

坂中学校施設維持管理事業

主な経費		財源		備考
校舎屋上防水工事	402万円	国の負担		公共施設等適正 管理推進事業債 充当率 90% 普通交付税 措置率約36%
校内放送設備改修工事	390万円	県の負担		
		借入金	360万円	
		その他		
		町の負担	432万円	
合計	792万円	合計	792万円	

学校施設長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図るとともに、校内放送設備が老朽化しているため、改修工事を行います。

一般会計予算書（歳入）43ページ（歳出）140ページ【担当課 学校教育課】

給食センター施設維持管理事業

主な経費		財源		備考
蒸気回転釜更新工事	1,304万円	国の負担		
軽量トレイ購入費（消耗品費）	136万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,440万円	
合計	1,440万円	合計	1,440万円	

給食センター開設時に設置した蒸気回転釜が老朽化しているため、更新工事を行います。また、給食で使用しているトレイについても老朽化しているため、給食の搬送や配膳時に負担がかからない軽量トレイへ更新します。

一般会計予算書（歳出）161、162ページ【担当課 学校教育課】

新規

偉人マンガの制作と活用事業

主な経費		財源		備考
偉人マンガ制作委員会委員報償費	21万円	国の負担		偉人マンガの制作と活用事業補助金
制作業務委託料	279万円	県の負担		
		借入金		
		補助金	300万円	
		町の負担		
合計	300万円	合計	300万円	

坂町の偉人として、上條トンネルを作った「畝 為吉」さんのマンガを制作します。制作後は、町内の学校や図書館等に配布し、学習活動に利用してもらい、ふるさとへの興味関心の向上を図ります。

一般会計予算書（歳入）42ページ（歳出）145ページ【担当課 生涯学習課】

新規

カヤックインストラクター養成事業

主な経費		財源		備考
体験会運營業務委託料	24万円	国の負担		
インストラクター養成業務委託料	34万円	県の負担		
保険料	1万円	参加費	8万円	
		受講負担金	6万円	
		町の負担	45万円	
合計	59万円	合計	59万円	

バイサイドビーチ坂でのマリンスポーツを盛り上げていくため、イベント運営に必要なインストラクター人材を町内で育成することにより、マリンスポーツの普及、振興及び地域の活性化を図ります。

一般会計予算書（歳入）42ページ（歳出）153ページ【担当課 生涯学習課】

Sunstar Hall主催事業

主な経費		財源		備考
Sunstar Hall主催行事	816万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		入場料	305万円	
		町の負担	511万円	
合計	816万円	合計	816万円	

コンサートや公演会など様々な行事の開催により、人・情報・文化が交流するコミュニティの場を形成し、人々に心の豊かさ、感動、生きる喜びをもたらし、暮らしに活力を与える大きな力にするとともに、Sunstar Hallを広く町内外に発信します。

一般会計予算書（歳入）42ページ（歳出）158、159、160ページ【担当課 生涯学習課】

《資料編》



令和5年度 一般会計歳入予算

(単位:千円、%)

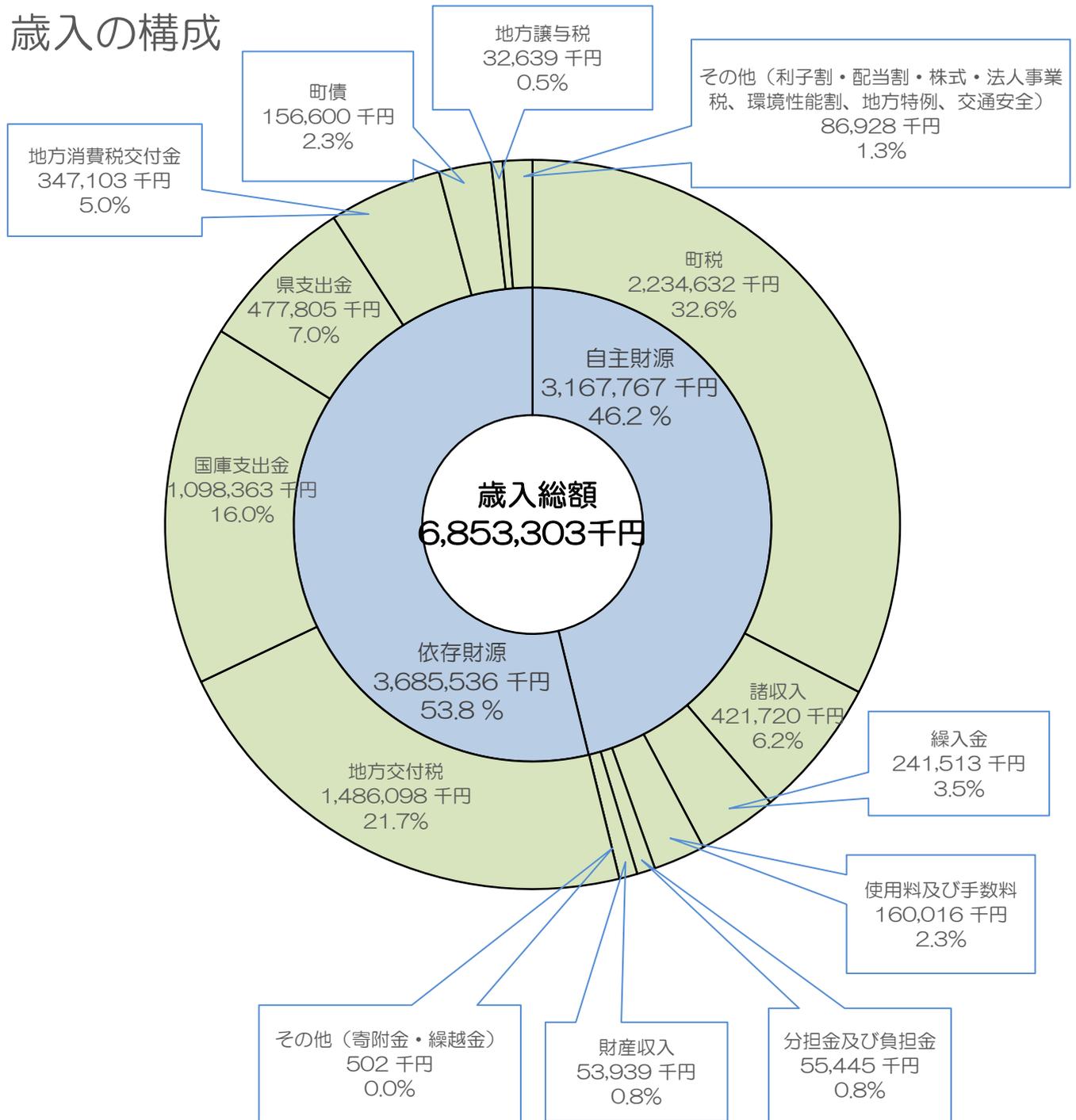
款	R5 年 度 予 算 額	R4 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比	伸 率	備 考
町 税	2,234,632	2,148,268	86,364	32.6	4.0	町民税+76,756千円(個人+30,160千円、法人+46,596千円)、 固定資産税+3,351千円、町たばこ税+3,000千円
地方譲与税	32,639	29,052	3,587	0.5	12.3	特別とん譲与税+3,605千円
利 子 割 交 付 金	723	1,674	△ 951	0.0	△ 56.8	R3実績1,480千円 R4見込723千円
配 当 割 交 付 金	10,670	6,595	4,075	0.2	61.8	R3実績9,354千円 R4見込10,617千円
株式等譲渡 所 得 割 交 付 金	6,413	8,887	△ 2,474	0.1	△ 27.8	R3実績10,140千円 R4見込6,413千円
法人事業税 交 付 金	44,611	42,761	1,850	0.6	4.3	R3実績48,496千円 R4見込47,500千円
地方消費税 交 付 金	347,103	309,208	37,895	5.0	12.3	R3実績330,004千円(従来分163,926千円、社会保障財源分 166,078千円) R4見込342,453千円(従来分170,012千円、社会保障財源分 172,441千円)
環境性能割 交 付 金	4,226	4,624	△ 398	0.1	△ 8.6	R3実績3,704千円 R4見込3,951千円
地 方 特 例 交 付 金	18,801	18,111	690	0.3	3.8	
地方交付税	1,486,098	1,318,031	168,067	21.7	12.8	普通交付税+142,000千円(R4年度決定額1,362,532千円) 特別交付税+26,067千円
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,484	2,051	△ 567	0.0	△ 27.6	
分担金及び 負 担 金	55,445	60,058	△ 4,613	0.8	△ 7.7	安芸地区衛生施設管理組合派遣職員負担金△2,744千円、養護 老人ホーム入所者個人扶養義務者負担金△1,807千円
使用料及び 手 数 料	160,016	147,249	12,767	2.3	8.7	ベイサイドビーチ坂使用料+3,880千円、北新地グラウンド使用料 +3,800千円、ベイサイドビーチ坂物販施設等使用料+2,640千円、 海洋センター使用料+2,100千円
国庫支出金	1,098,363	1,088,721	9,642	16.0	0.9	都市防災総合推進事業(道路)△104,100千円、新型コロナウイルス 感染症対応地方創生臨時交付金△35,564千円、新型コロナウイルス ワクチン接種体制確保事業△34,771千円、生活保護費△ 23,079千円、通学路緊急対策推進事業+132,110千円、都市防災 総合推進事業(防災)+35,000千円、都市防災総合推進事業(公 園)+32,500千円、建築物耐震対策緊急促進支援事業+25,123千 円
県 支 出 金	477,805	442,435	35,370	7.0	8.0	参議院議員選挙執行経費△7,082千円、出産・子育て応援給付 金給付事業+10,807千円、建築物耐震対策緊急促進支援事業 +10,468千円、ベイサイドビーチ坂港湾管理事務+6,149千円、子 どものための教育・保育給付費+5,398千円、県議会議員選挙執 行経費+3,639千円
財 産 収 入	53,939	57,015	△ 3,076	0.8	△ 5.4	総頭川砂防用地△3,072千円
寄 附 金	501	502	△ 1	0.0	△ 0.2	
繰 入 金	241,513	340,281	△ 98,768	3.5	△ 29.0	大規模事業基金繰入金△103,682千円、海外研修基金繰入金△ 5,000千円、森林環境譲与税基金繰入金+4,056千円、平成30年 7月豪雨災害復興基金繰入金+6,146千円
繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0	
諸 収 入	421,720	170,264	251,456	6.2	147.7	総頭川砂防物件移転補償金△14,832千円、広域ごみ焼却施設 地元対策事業+250,342千円、後期高齢者医療制度特別対策補 助金+9,403千円、偉人マンガの製作と活用事業補助金+3,000千 円
町 債	156,600	472,600	△ 316,000	2.3	△ 66.9	町民センター設備改修事業△161,900千円、臨時財政対策債△ 92,000千円、平成30年発生災害道路橋梁復旧事業△31,500千 円、釜ヶ谷公園法面改修事業△16,000千円
歳 入 合 計	6,853,303	6,668,388	184,915	100.0	2.8	

令和5年度 一般会計歳入財源区分

(単位:千円、%)

区 分		R5 予 算 額	R4 予 算 額	比 較	構 成 比	伸 率
自 主 財 源	町 税	2,234,632	2,148,268	86,364	32.6	4.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	55,445	60,058	△ 4,613	0.8	△ 7.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	160,016	147,249	12,767	2.3	8.7
	財 産 収 入	53,939	57,015	△ 3,076	0.8	△ 5.4
	寄 附 金	501	502	△ 1	0.0	△ 0.2
	繰 入 金	241,513	340,281	△ 98,768	3.5	△ 29.0
	繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
	諸 収 入	421,720	170,264	251,456	6.2	147.7
	小 計	3,167,767	2,923,638	244,129	46.2	8.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	32,639	29,052	3,587	0.5	12.3
	利 子 割 交 付 金	723	1,674	△ 951	0.0	△ 56.8
	配 当 割 交 付 金	10,670	6,595	4,075	0.2	61.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,413	8,887	△ 2,474	0.1	△ 27.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	44,611	42,761	1,850	0.6	4.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	347,103	309,208	37,895	5.0	12.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	4,226	4,624	△ 398	0.1	△ 8.6
	地 方 特 例 交 付 金	18,801	18,111	690	0.3	3.8
	地 方 交 付 税	1,486,098	1,318,031	168,067	21.7	12.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,484	2,051	△ 567	0.0	△ 27.6
	国 庫 支 出 金	1,098,363	1,088,721	9,642	16.0	0.9
	県 支 出 金	477,805	442,435	35,370	7.0	8.0
	町 債	156,600	472,600	△ 316,000	2.3	△ 66.9
小 計	3,685,536	3,744,750	△ 59,214	53.8	△ 1.6	
歳 入 合 計		6,853,303	6,668,388	184,915	100.0	2.8

歳入の構成



【自主財源】

町税や使用料等のように町が自主的に収入するものです。

【依存財源】

国庫支出金や県支出金等のように、国や県の意思決定に基づいて収入されるものです。

町税の主な内訳

税目	予算額	構成比
個人町民税	6億1,944万円	27.7%
法人町民税	2億5,078万円	11.2%
固定資産税	12億4,862万円	55.9%
町たばこ税	7,400万円	3.3%
その他	4,179万円	1.9%
計	22億3,463万円	100.0%

歳入予算の主なものとしては、町税が22億3,463万円、構成比32.6%と、歳入の根幹を成しています。次いで、地方交付税14億8,610万円、構成比21.7%となっています。

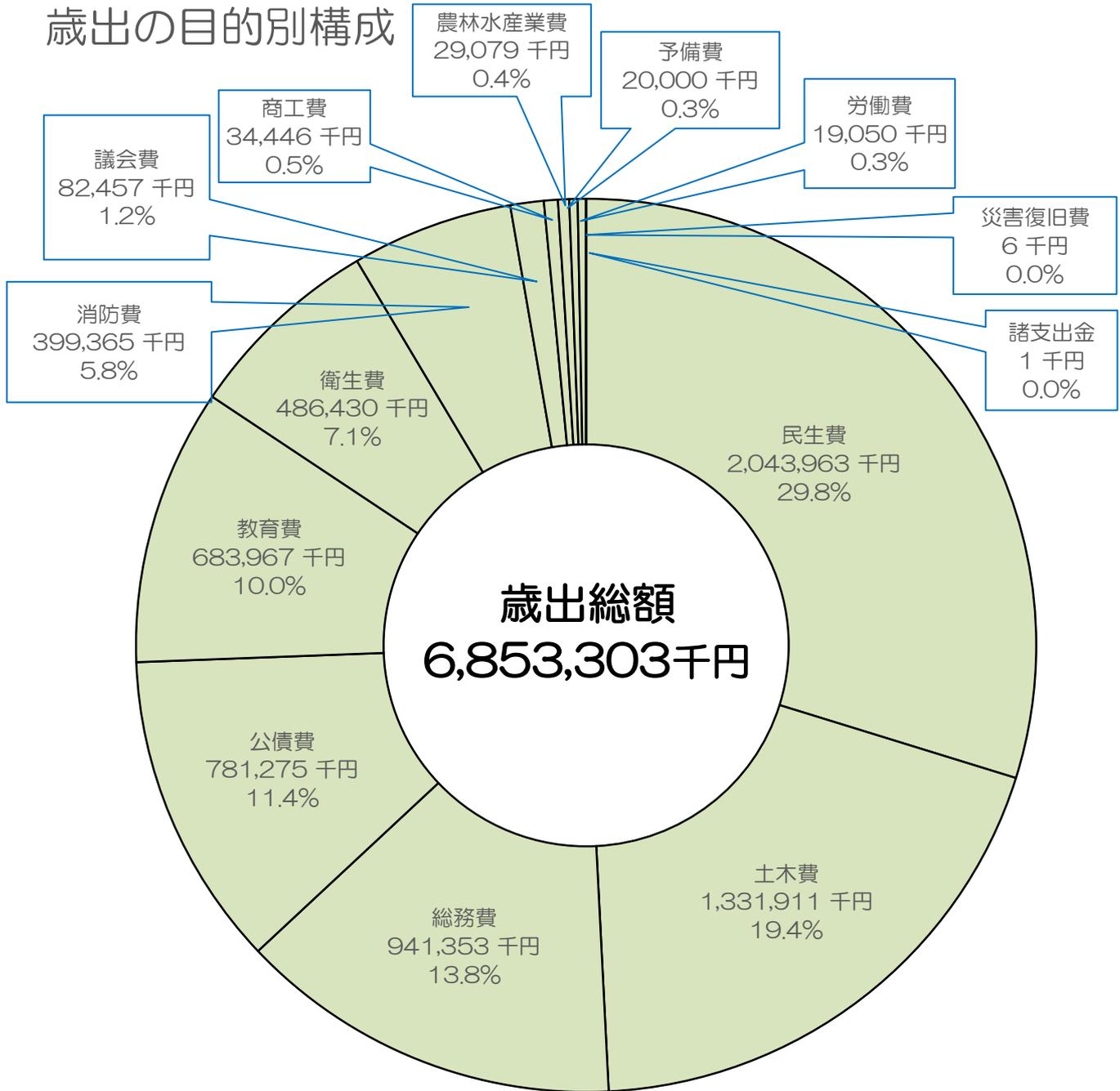
この他、国庫支出金が10億9,836万円、構成比16.0%、県支出金4億7,781万円、構成比7.0%となっており、以下、諸収入、地方消費税交付金、繰入金の順となっています。

令和5年度 一般会計歳出(目的別)予算

(単位:千円、%)

款	R5 予 算 額	R4 予 算 額	比 較	構 成 比	伸 率	備 考
議 会 費	82,457	82,391	66	1.2	0.1	
総 務 費	941,353	851,326	90,027	13.8	10.6	固定資産(土地)評価替えに係る鑑定評価業務△7,769千円、災害派遣職員△4,405千円、バス車両+22,000千円、広島県市町総合事務組合+17,942千円、町民ひろば光熱水費+15,330千円、坂町地域公共交通会議+10,600千円、地域おこし協力隊事業+9,592千円
民 生 費	2,043,963	2,032,249	11,714	29.8	0.6	生活保護費△30,773千円、保育園等運営事業+11,362千円、障害者自立支援事業+10,149千円、乳幼児等医療費+6,000千円、広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費+5,381千円、高齢者保健福祉計画策定支援業務+4,543千円、社会福祉協議会職員等+4,016千円
衛 生 費	486,430	479,756	6,674	7.1	1.4	新型コロナウイルスワクチン接種事業△52,138千円、安芸地区衛生施設管理組合+35,147千円、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業+13,125千円、予防接種事業+5,342千円、第3次健康さか21・自殺対策計画策定業務+4,851千円
労 働 費	19,050	19,050	0	0.3	0.0	
農 水 産 業 林 費	29,079	18,615	10,464	0.4	56.2	木製案内板等設置工事+4,500千円、ひろしま「山の日」県民の集い事業+4,000千円
商 工 費	34,446	24,923	9,523	0.5	38.2	ブランド力強化促進事業+5,000千円、ベイサイドビーチ坂物販施設等維持管理事業+3,229千円
土 木 費	1,331,911	1,267,296	64,615	19.4	5.1	都市防災総合推進事業(道路)△208,000千円、植田浮消波堤修繕工事△40,000千円、社会資本道路整備事業△32,300千円、通学路緊急対策推進事業+240,600千円、都市防災総合推進事業(公園)+65,000千円、建築物耐震対策緊急促進支援事業+46,060千円、下水繰出金+10,759千円
消 防 費	399,365	306,783	92,582	5.8	30.2	水尻地区防災研修所整備工事△28,000千円、(仮称)植田地区災害時避難場所整備工事負担金+70,000千円、消防小型ポンプ+32,347千円、消防業務+9,377千円、津波・高潮ハザードマップ制作業務+7,040千円
教 育 費	683,967	816,826	△ 132,859	10.0	△ 16.3	町民センター設備改修事業△179,945千円、食器洗浄機更新工事△33,500千円、蒸気回転釜更新工事+13,040千円、町民交流センターイベント運営事業+5,994千円、町民交流センター光熱水費+4,713千円、坂小学校児童下駄箱改修工事+4,600千円
災 害 復 旧 費	6	30,006	△ 30,000	0.0	△ 100.0	平成30年発生災害道路橋梁復旧工事△30,000千円
公 債 費	781,275	719,166	62,109	11.4	8.6	町債元金償還金+62,080千円、町債償還利子+29千円
諸 支 出 金	1	1	0	0.0	0.0	
予 備 費	20,000	20,000	0	0.3	0.0	
歳 出 合 計	6,853,303	6,668,388	184,915	100.0	2.8	

歳出の目的別構成



目的別構成では、どのような行政上の目的のためにかかる経費かという基準により分類しており、議会費、土木費、教育費等をいいます。

歳出予算の主なものとしては、民生費が最も多く、20億4,396万円、構成比29.8%となっています。

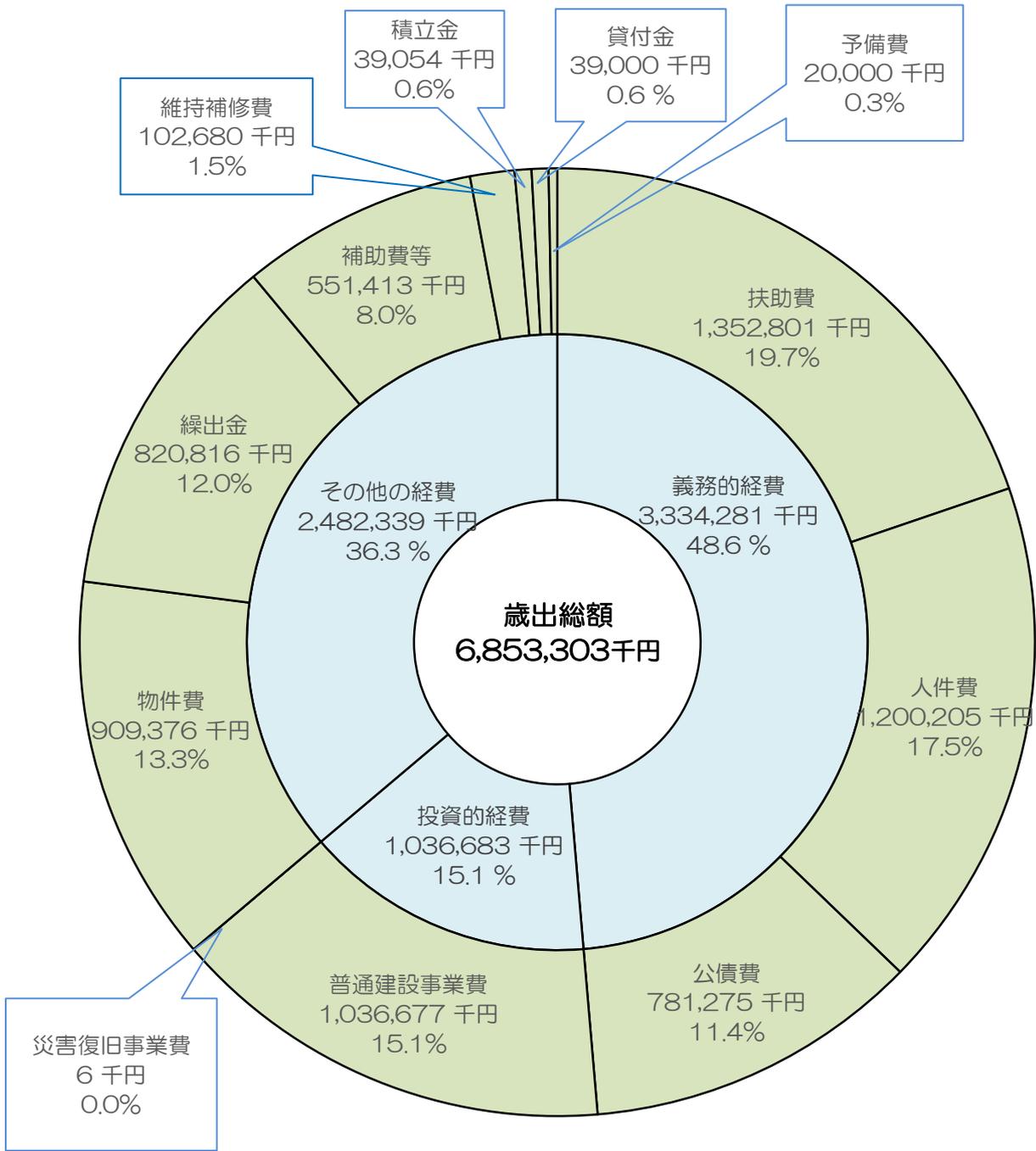
次いで、土木費が13億3,191万円、構成比19.4%、総務費が9億4,135万円、構成比13.8%、以下、公債費、教育費、衛生費、消防費の順となっています。

令和5年度 一般会計歳出(性質別)予算

(単位:千円、%)

区分	R5 予 算 額	R4 予 算 額	比 較	構 成 比	伸 率	備 考
義務的経費	人件費	1,200,205	1,132,386	67,819	17.5	6.0 会計年度任用職員報酬+22,835千円、退職手当組合+19,600千円、一般職給与費+12,167千円、職員共済組合+9,858千円
	扶助費	1,352,801	1,355,170	△ 2,369	19.7	△ 0.2 生活保護費△30,773千円、保育園等運営事業+18,965千円、障害者自立支援事業+10,100千円
	公債費	781,275	719,166	62,109	11.4	8.6 町債元金償還金+62,080千円、町債償還利子+29千円
	小計	3,334,281	3,206,722	127,559	48.6	4.0
投資的経費	普通建設費	1,036,677	1,096,102	△ 59,425	15.1	△ 5.4 都市防災総合推進事業(道路)△208,000千円、町民センター設備改修事業△179,945千円、植田浮波堤修繕工事△40,000千円、通学路緊急対策推進事業+240,600千円、(仮称)植田地区災害時避難場所整備工事負担金+70,000千円、都市防災総合推進事業(公園)+65,000千円、建築物耐震対策緊急促進支援事業+46,060千円
	災害復旧費	6	30,006	△ 30,000	0.0	△ 100.0 平成30年発生災害道路橋梁復旧工事△30,000千円
	小計	1,036,683	1,126,108	△ 89,425	15.1	△ 7.9
その他の経費	物件費	909,376	845,848	63,528	13.3	7.5 新型コロナウイルスワクチン接種事業△37,656千円、町民ひろば光熱水費+15,330千円、津波・高潮ハザードマップ制作業務+7,040千円、町民交流センターイベント運営事業+6,294千円、災害誌制作業務+6,050千円、第3次健康さか・自殺対策計画策定業務+4,851千円、ペイサイドビーチ坂光熱水費+4,827千円、町民交流センター光熱水費+4,713千円
	維持補修費	102,680	105,253	△ 2,573	1.5	△ 2.4 町内道路維持工事△3,000千円、横浜小学校修繕料△2,805千円
	補助費等	551,413	487,450	63,963	8.0	13.1 新型コロナウイルスワクチン接種事業△8,055千円、保育士等処遇改善臨時特例事業△7,603千円、安芸地区衛生施設管理組合+35,147千円、坂町地域公共交通会議+10,600千円、出産・子育て応援給付金+10,000千円、消防業務+9,377千円、ブランド力強化促進事業+5,000千円
	繰出金	820,816	797,646	23,170	12.0	2.9 国保+3,542千円、下水+10,759千円、介護+3,470千円、後期+5,399千円
	積立金	39,054	40,361	△ 1,307	0.6	△ 3.2
	貸付金	39,000	39,000	0	0.6	0.0
	予備費	20,000	20,000	0	0.3	0.0
小計	2,482,339	2,335,558	146,781	36.3	6.3	
歳出合計	6,853,303	6,668,388	184,915	100.0	2.8	

歳出の性質別構成



性質別構成では、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという点に着目して分類しており、このうち、人件費、扶助費、公債費の3つを合わせた経費を「義務的経費」、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設など社会資本の整備に要する普通建設事業費等の経費を「投資的経費」といいます。

財政構造の面から歳出予算を性質別でみると、義務的経費が33億3,428万円、構成比48.6%となっています。

投資的経費は、10億3,668万円、構成比15.1%となっており、その他の経費は、24億8,234万円、構成比36.3%となっています。

令和5年度 一般会計歳出予算款別節別集計表

(単位:千円、%)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費等	合計	構成比
1 報酬	37,450	38,286	6,080	11,357		1,599	530	6,810	27,729	140,161				270,002	3.9
2 給料	6,868	157,313	39,855	45,325		6,405		59,527		71,563				386,856	5.6
3 職手当等	16,466	103,382	24,742	28,688		4,868		42,297	6,048	67,758				294,249	4.3
4 共済費	11,520	133,899								21,914				167,333	2.4
7 報償費	20	11,957	12,182	3,072		912		380	4,655	5,832				39,010	0.6
8 旅費	2,511	3,994	133	128		54	309	392	368	4,370				12,259	0.2
9 交際費	600	2,500								300				3,400	0.1
10 需用費	1,572	79,870	3,107	8,499		921	1,137	50,115	5,529	106,999				257,749	3.8
11 役務費		24,969	1,913	5,286		146	500	4,192	2,653	7,615				47,274	0.7
12 委託料	2,168	89,041	39,953	183,720		2,100	2,562	207,205	180,381	84,264	2			791,396	11.5
13 使用料及び賃借料	610	75,130	6,979	121		133	49	11,441	1,793	58,175				154,431	2.3
14 工事費						4,500		296,130	49,270	35,171	2			385,073	5.6
15 原材料費		373				5		173	741	200	2			1,494	
16 公有財産購入費								122,500					1	122,501	1.8
17 備品購入費		22,220	3,092	453			396		35,319	16,678				78,158	1.1
18 負担金補助及び交付金	2,672	148,938	789,407	197,505	50	7,436	8,963	219,747	84,879	32,651				1,492,248	21.8
19 扶助費			771,314	2,276						30,316				803,906	11.7
20 貸付金					19,000		20,000							39,000	0.6
21 補償補填及び賠償金								41,600						41,600	0.6
22 償還金及び割引料		10,000										781,275		791,275	11.5
24 積立金		39,054												39,054	0.6
26 公課費		427												427	
27 繰出金			345,206					269,402						614,608	9.0
予備費													20,000	20,000	0.3
合計	82,457	941,353	2,043,963	486,430	19,050	29,079	34,446	1,331,911	399,365	683,967	6	781,275	20,001	6,853,303	100.0

令和5年度 一般会計歳出予算款別節別集計表(対前年度増減額)

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費等	合計
1 報酬	44	1,158	489	2,737		1,599	21	186	△ 52	16,536				22,718
2 給料	△ 167	10,675	△ 2,831	△ 3,588		△ 929		2,930		△ 1,874				4,216
3 職手当等	662	8,534	△ 686	△ 3,836		935		4,108	△ 522	5,550				14,745
4 共済費	△ 612	8,396								150				7,934
7 報償費		5,527	△ 1,145	△ 6,900		123			228	△ 132				△ 2,299
8 旅費	△ 190	188	△ 917	23		45	189	△ 128	△ 1,137	△ 751				△ 2,678
9 交際費														
10 需用費	194	18,791	452	△ 1,508		157	1,127	13,749	△ 244	21,025				53,743
11 役務費		2,594	285	243		9	500	△ 877	△ 1,016	△ 136				1,602
12 委託料	95	△ 18,221	13,132	△ 23,481			2,562	△ 246,494	19,407	9,714				△ 243,286
13 使用料及び賃借料	40	5,343	1,465	△ 1,346		△ 7	49	△ 28	△ 828	△ 603				4,085
14 工事費 請負費						4,500		109,572	△ 23,930	△ 184,874	△ 30,000			△ 124,732
15 原材料費		107						5						112
16 公有財産 購入費								99,800						99,800
17 備品 購入費		20,654	2,303	27		△ 297	396		32,229	379				55,691
18 負担金 補助及び 交付金		30,543	19,791	44,060		4,329	4,679	47,033	68,447	△ 3,642				215,240
19 扶助費			△ 27,391	243						5,799				△ 21,349
20 貸付金														
21 補償 補填 及び 賠償 金								24,000						24,000
22 償還 金 利子 及び 割引 料		△ 3,000										62,109		59,109
24 積立金		△ 1,307												△ 1,307
26 公課費		45												45
27 繰出金			6,767					10,759						17,526
予備費														
合計	66	90,027	11,714	6,674		10,464	9,523	64,615	92,582	△ 132,859	△ 30,000	62,109		184,915

令和5年度 各特別会計予算

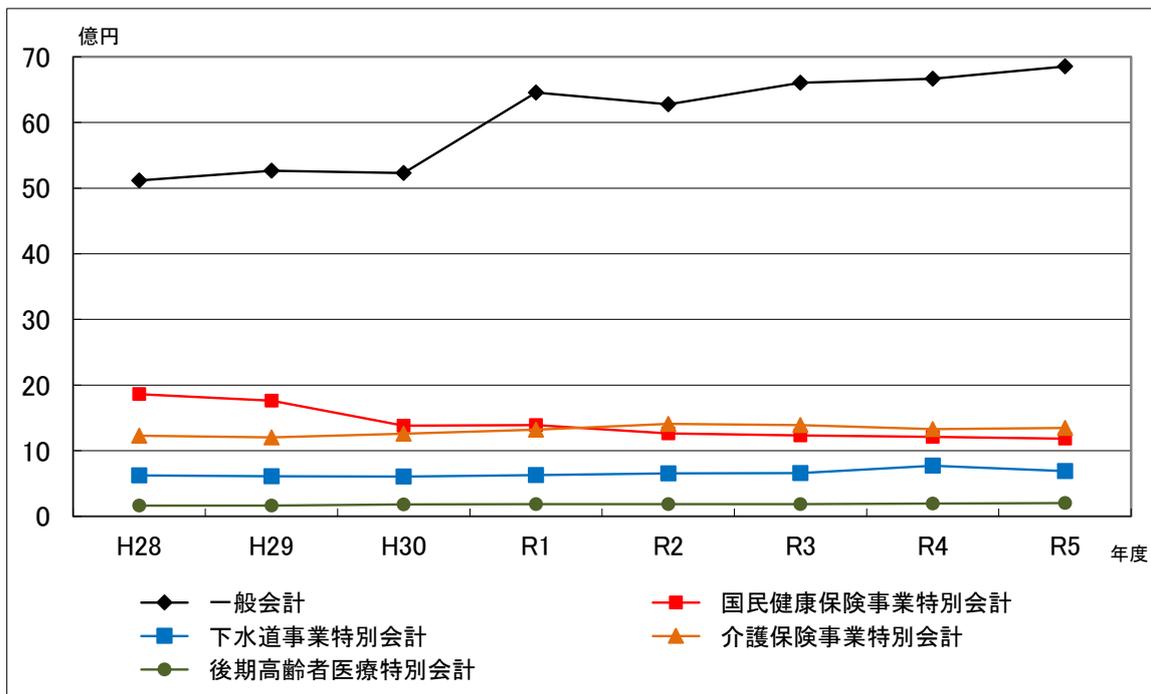
(単位：千円、%)

区 分	R5 年度	R4 年度	比 較	伸 率	備 考 【 上段：歳入 】 【 下段：歳出 】
国民健康 保険事業 特別会計	1,182,785	1,209,505	△ 26,720	△ 2.2	県支出金△57,561千円、国民健康保険税+28,678千円、繰入金+2,163千円
					保険給付費△64,751千円、国保事業費納付金+38,970千円
下水道事業 特別会計	690,046	770,799	△ 80,753	△ 10.5	国庫支出金△49,450千円、資本費平準化債△27,500千円、公共下水道整備債△10,300千円、繰入金+10,759千円、公営企業会計適用債+8,800千円
					し尿前処理施設基本設計業務△55,550千円、管渠長寿命化工事△54,000千円、浜宮ポンプ場耐震診断調査業務△34,000千円、町債元金償還金△29,182千円、し尿前処理施設実施設計業務+52,500千円
介護保険 事業 特別会計	1,345,786	1,329,429	16,357	1.2	基金繰入金△2,044千円、国庫補助金+7,195千円、支払基金交付金+4,310千円、一般会計繰入金+3,470千円、国庫負担金+3,016千円
					特定入所者介護サービス費△3,000千円、居宅介護サービス給付費+16,000千円
後期高齢者 医療 特別会計	201,942	192,533	9,409	4.9	保険料+8,275千円、一般会計繰入金+1,134千円
					後期高齢者医療広域連合納付金+9,546千円
合 計	3,420,559	3,502,266	△ 81,707	△ 2.3	

年度別当初予算の推移

(単位:千円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一 般 会 計	5,116,787	5,265,893	5,231,199	6,454,193	6,276,964	6,602,899	6,668,388	6,853,303
国民健康保険 事業特別会計	1,861,162	1,760,952	1,382,078	1,388,399	1,261,347	1,231,671	1,209,505	1,182,785
下水道事業 特別会計	623,653	610,593	606,482	628,716	652,985	660,235	770,799	690,046
介護保険事業 特別会計	1,226,628	1,202,737	1,260,334	1,322,046	1,407,784	1,392,284	1,329,429	1,345,786
後期高齢者 医療特別会計	163,285	163,587	179,667	185,913	185,855	186,082	192,533	201,942
合 計	8,991,515	9,003,762	8,659,760	9,979,267	9,784,935	10,073,171	10,170,654	10,273,862



基 金 の 状 況

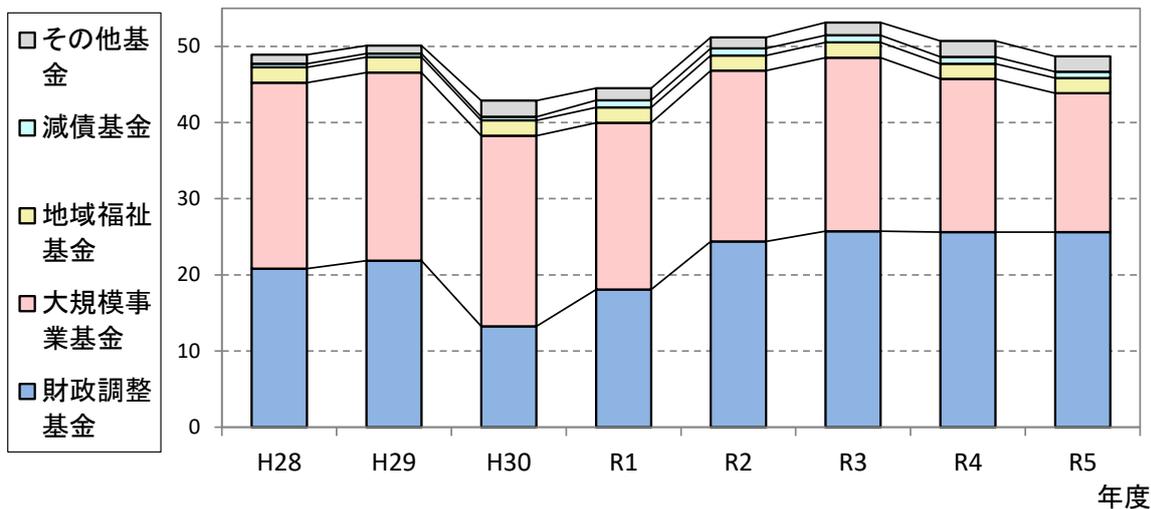
(単位:千円)

区 分	R3年度末	R4年度中増減見込		R4年度末 見込	R5年度中増減見込		R5年度末 見込
		積立	取崩		積立	取崩	
財政調整基金	2,574,027	115,058	△ 127,566	2,561,519	58	△ 1	2,561,576
減債基金	93,079		△ 5,786	87,293		△ 5,786	81,507
地域福祉基金	201,114			201,114			201,114
大規模事業基金	2,278,300	37,275	△ 304,492	2,011,083	37,270	△ 225,522	1,822,831
浮消波堤維持管理基金	289		△ 289				
海外研修基金	15,000			15,000			15,000
きらり・さかなぎさ公園施設管理基金	11,745	1,363		13,108	1,476		14,584
太陽光発電設備維持管理基金	1,504	268		1,772	250		2,022
ふるさと応援基金	690			690			690
まち・ひと・しごと創生基金	13,041			13,041			13,041
森林環境譲与税基金	2,665	1,397		4,062		△ 4,056	6
平成30年7月豪雨災害復興基金	43,033			43,033		△ 6,146	36,887
公立学校情報機器整備基金	80,000	40,000		120,000			120,000
合 計	5,314,487	195,361	△ 438,133	5,071,715	39,054	△ 241,511	4,869,258

(注)「R4年度中増減見込」及び「R4年度末見込」は、2月補正後予算額
「R5年度中増減見込」及び「R5年度末見込」は、当初予算額

基金現在高の推移

億円



(単位:千円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
財 政 調 整 基 金	2,081,429	2,184,618	1,323,711	1,805,757	2,439,952	2,574,027	2,561,519	2,561,576
減 債 基 金	46,789	46,789	46,789	93,079	93,079	93,079	87,293	81,507
地 域 福 祉 基 金	201,114	201,114	201,114	201,114	201,114	201,114	201,114	201,114
大 規 模 事 業 基 金	2,441,742	2,471,849	2,503,107	2,190,843	2,240,725	2,278,300	2,011,083	1,822,831
そ の 他 基 金	121,342	107,309	212,892	159,681	143,219	167,967	210,706	202,230
浮 消 波 堤 維 持 管 理 基 金	29,683	29,683	29,683	29,683	24,678	289		
海 外 研 修 基 金	10,000	15,000	10,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
き ら り ・ さ かな ぎ さ 公 園 施 設 管 理 基 金	4,059	5,939	7,556	8,804	10,196	11,745	13,108	14,584
太 陽 光 発 電 設 備 維 持 管 理 基 金	145	446	703	966	1,249	1,504	1,772	2,022
ふ る さ と 応 援 基 金	391	630	690	690	690	690	690	690
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	77,064	55,611	40,847	25,480		13,041	13,041	13,041
森 林 環 境 譲 与 税 基 金				508	1,588	2,665	4,062	6
平 成 30 年 7 月 豪 雨 災 害 復 興 基 金			123,413	78,550	49,818	43,033	43,033	36,887
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金					40,000	80,000	120,000	120,000
計	4,892,416	5,011,679	4,287,613	4,450,474	5,118,089	5,314,487	5,071,715	4,869,258

(注)平成28年度から令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後予算額

令和5年度は当初予算編成時の見込み

基金の運用状況(令和5年1月31日現在)

(単位:円)

基金名		財政調整基金	減債基金	地域福祉基金	大規模事業基金	浮消波堤 維持管理基金
預金種別						
普通預金		2,284,962,962	93,079,071	1,113,687	951,300,416	289,900
定期預金		289,064,334	0	100,000,000	527,000,000	0
公共債		0	0	100,000,000	800,000,000	0
合 計		2,574,027,296	93,079,071	201,113,687	2,278,300,416	289,900
令和5年度運用額		289,064,334		200,000,000	1,327,000,000	
令和5年度 基金利子 当初予算額	定期預金 (利息) 利子 0.002~0.080%	57,327		2,000	166,555	
	公共債 (利回り) 利回り 0.18~0.635%			254,000	2,653,000	
令和4年度運用額		309,964,334		200,000,000	1,409,200,000	
令和4年度 基金利子 決算見込額	定期預金 (利息) 利子 0.002~0.080%	57,734		2,000	171,496	
	公共債 (利回り) 利回り 0.18~0.635%			254,000	2,653,000	

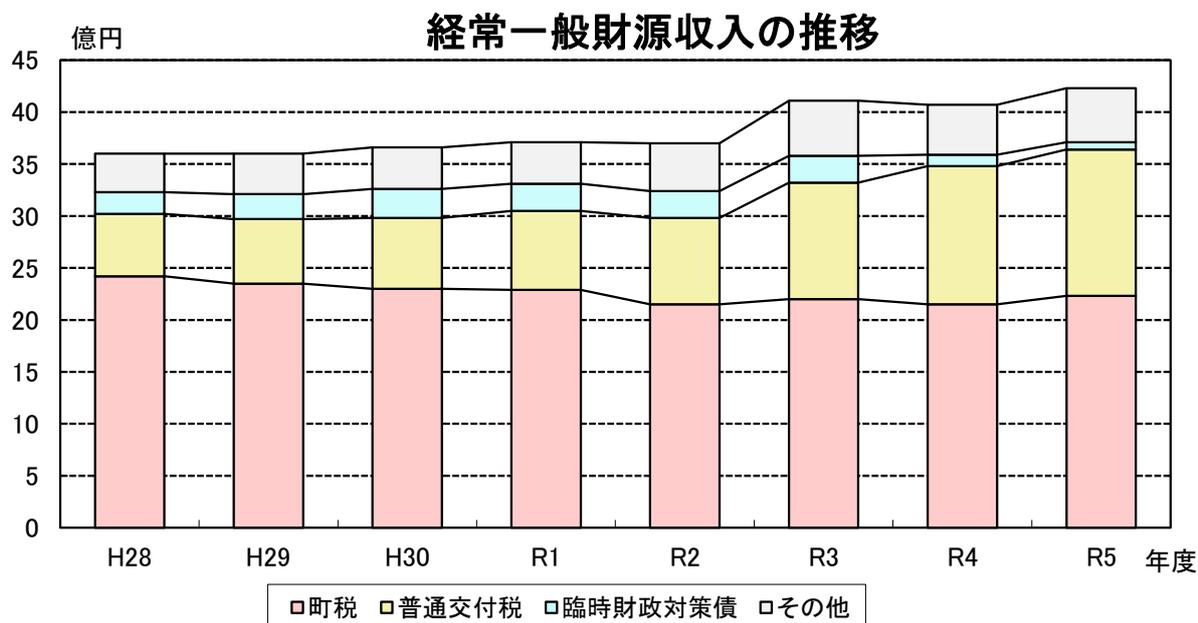
(単位:円)

基金名		海外研修基金	きらり・さかなぎさ 公園施設管理基金	太陽光発電設備 維持管理基金	ふるさと応援基金	まち・ひと・しごと 創生基金
預金種別						
普通預金		15,000,000	11,744,714	1,503,237	689,506	13,041,422
定期預金		0	0	0	0	0
公共債		0	0	0	0	0
合 計		15,000,000	11,744,714	1,503,237	689,506	13,041,422
令和5年度運用額						
令和5年度 基金利子 当初予算額	定期預金 (利息) 利子 0.002~0.080%					
	公共債 (利回り) 利回り 0.18~0.635%					
令和4年度運用額						
令和4年度 基金利子 決算見込額	定期預金 (利息) 利子 0.002~0.080%					
	公共債 (利回り) 利回り 0.18~0.635%					

基金の運用状況 (令和5年1月31日現在)

(単位:円)

基金名 預金種別	森林環境譲与税 基金	平成30年7月豪雨 災害復興基金	公立学校情報 機器整備基金
普通預金	2,665,000	43,033,000	80,000,000
定期預金	0	0	0
公共債	0	0	0
合 計	2,665,000	43,033,000	80,000,000
令和5年度運用額			
令和5年度 基金利子 当初予算額	定期預金 (利息) 利子 0.002~0.080%		
	公共債 (利回り) 利回り 0.18~0.635%		
令和4年度運用額			
令和4年度 基金利子 決算見込額	定期預金 (利息) 利子 0.002~0.080%		
	公共債 (利回り) 利回り 0.18~0.635%		



(単位:千円)

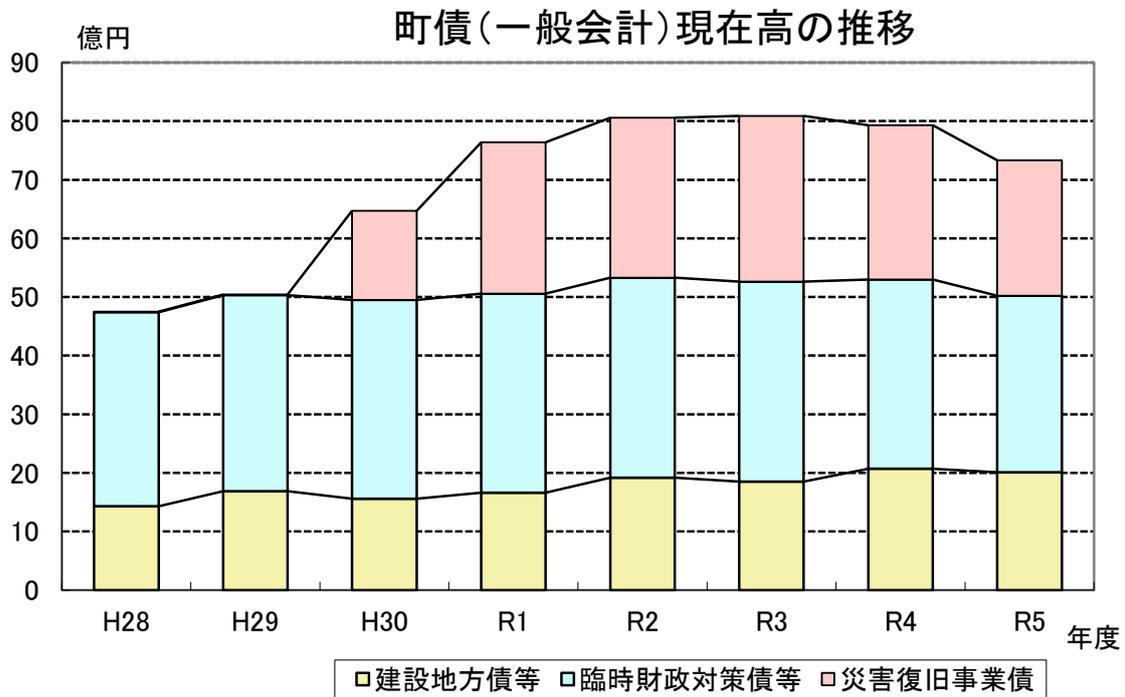
区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
町 税	2,423,829	2,353,096	2,303,336	2,293,333	2,151,863	2,196,913	2,148,268	2,234,632
普 通 交 付 税	595,096	623,093	680,273	755,249	827,541	1,116,921	1,332,150	1,409,000
臨時財政対策債	209,425	238,227	279,794	255,168	255,511	262,938	112,982	66,000
そ の 他	374,687	391,203	397,149	398,211	461,946	530,307	478,138	519,952
計	3,603,037	3,605,619	3,660,552	3,701,961	3,696,861	4,107,079	4,071,538	4,229,584

(注)平成28年度から令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後予算額、令和5年度は当初予算額

経常一般財源収入：町税、普通交付税など、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、自由に使用しうる収入をいう。

臨時財政対策債：国の制度改正により減額された普通交付税の補てんとして借り入れるもので、元利償還金は全額交付税により補てんされる。

その他：地方譲与税、各税交付金等



(単位:千円)

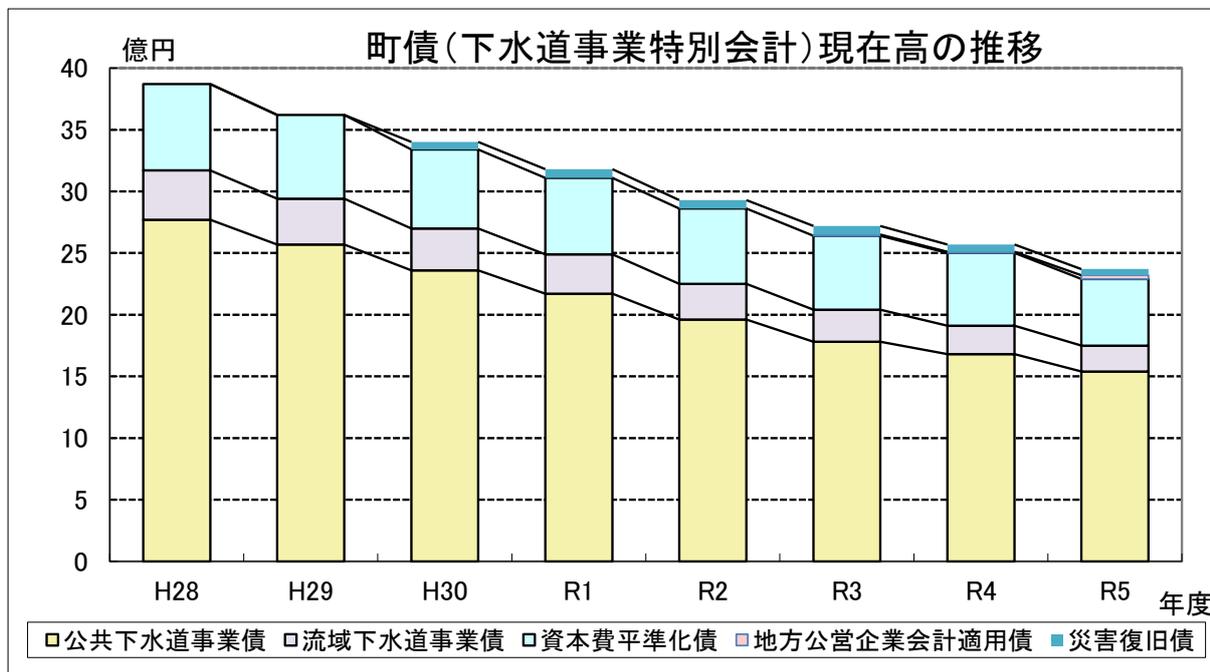
区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
臨時財政対策債等	3,312,130	3,336,217	3,388,482	3,401,333	3,414,380	3,407,147	3,233,490	3,008,936
建設地方債等	1,429,495	1,692,753	1,556,043	1,663,364	1,923,326	1,853,872	2,073,062	2,014,429
災害復旧事業債	10,603	9,546	1,524,181	2,576,745	2,730,256	2,833,013	2,630,073	2,306,840
計	4,752,228	5,038,516	6,468,706	7,641,442	8,067,962	8,094,032	7,936,625	7,330,205

(注)平成28年度から令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後予算額、令和5年度は当初予算編成時の見込み

臨時財政対策債等:臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債の総額
国の制度改正に伴い借り入れる地方債で、元利償還金が全額交付税により補てんされるもの

建設地方債等:公共用施設の建設事業等の財源とするために借り入れる地方債

災害復旧事業債:被災した道路や公共施設の復旧工事等の財源とするために借り入れる地方債



(単位:千円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
公共下水道事業債	2,773,401	2,566,064	2,361,314	2,167,847	1,955,451	1,784,621	1,679,341	1,535,463
流域下水道事業債	397,250	367,611	343,992	316,212	286,301	255,171	232,961	211,322
資本費平準化債	704,175	676,650	643,225	616,788	606,775	599,200	585,187	544,724
地方公営企業会計 適用債						6,600	13,200	28,600
災害復旧事業債			64,400	67,700	67,800	69,400	59,914	51,598
計	3,874,826	3,610,325	3,412,931	3,168,547	2,916,327	2,714,992	2,570,603	2,371,707

(注) 平成28年度から令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後予算額、令和5年度は当初予算編成時の見込み